

29日監第39号  
平成29年8月10日

日進市長 萩野幸三様

日進市監査委員 鷲田智砂

日進市監査委員 永野雅則

平成28年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見  
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1)決算の規模	2
	(2)財政指標の状況	4
	(3)市債の状況	5
	(4)繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
	(1)歳入	8
	(2)歳出	22
3	特別会計	33
	(1)国民健康保険特別会計	35
	(2)後期高齢者医療特別会計	36
	(3)介護保険特別会計	36
	(4)下水道事業特別会計	37
	(5)農業集落排水処理施設事業特別会計	38
	(6)三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	38
	(7)南山エピック団地汚水処理事業特別会計	39
	(8)五色園団地汚水処理事業特別会計	39
4	財産に関する調書	41
	(1)公有財産	41
	(2)物品	42
	(3)基金	43
	む す び	45
	決算審査資料	54

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入しました。  
したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合があります。
- (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (3) 「-」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「△」 …… 負数。
- (5) 構成比 …… 合計が100%になるよう、一部調整しました。



# 平成28年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

## 第1 審査の対象

- (1) 平成28年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度日進市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度日進市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成28年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月22日から平成29年7月28日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の規模

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入40,814,985,812円、歳出38,659,202,228円となり、前年度との比較では、歳入が844,200,088円(2.1%)、歳出が453,015,822円(1.2%)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	収入率B/A	決算額 C	執行率C/A
一 般 会 計		24,394,522,000	24,374,530,991	99.9	23,023,760,978	94.4
特 別 会 計		16,561,287,000	16,440,454,821	99.3	15,635,441,250	94.4
内 訳	国民健康保険特別会計	7,818,641,000	7,674,627,680	98.2	7,342,382,424	93.9
	後期高齢者医療特別会計	1,651,176,000	1,649,049,017	99.9	1,644,237,272	99.6
	介護保険特別会計	4,232,939,000	4,340,573,849	102.5	4,006,266,086	94.6
	下水道事業特別会計	2,774,461,000	2,691,514,290	97.0	2,569,442,898	92.6
	農業集落排水処理施設事業特別会計	9,902,000	10,317,231	104.2	9,230,659	93.2
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,765,000	10,757,588	99.9	8,052,085	74.8
	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	8,838,000	8,746,093	99.0	6,098,976	69.0
	五色園団地汚水処理事業特別会計	54,565,000	54,869,073	100.6	49,730,850	91.1
	合 計	40,955,809,000	40,814,985,812	99.7	38,659,202,228	94.4

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計の5会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

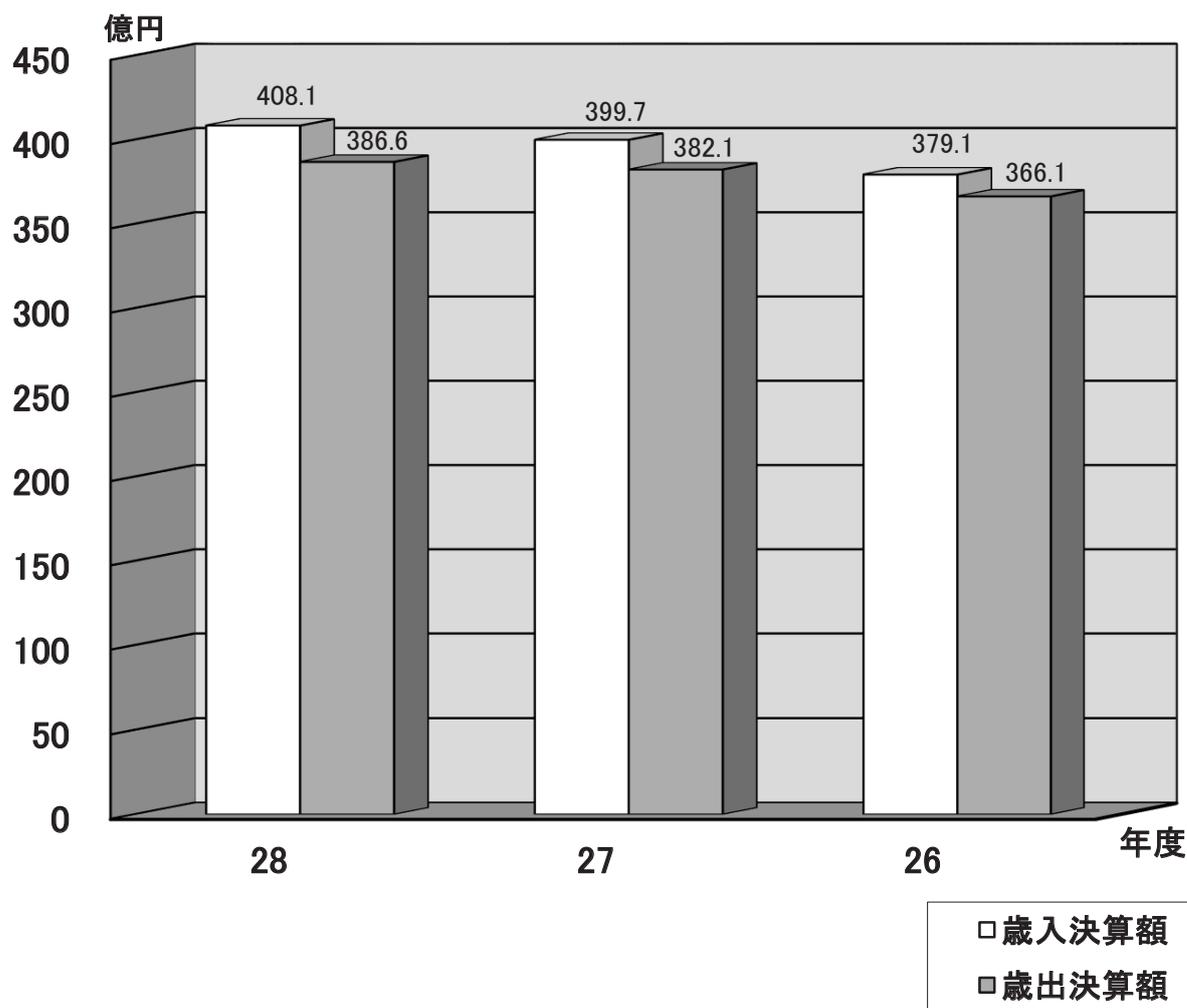
会計別	区分	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計純計決算額		24,250,038,926	20,335,141,335	3,914,897,591
特別会計純計決算額		13,751,835,178	15,510,949,185	△ 1,759,114,007
合 計		38,001,874,104	35,846,090,520	2,155,783,584

次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,155,783,584円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源273,031,000円を差し引いた実質収支は1,882,752,584円となりました。当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支240,419,266円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	28	27	26
歳入決算額	40,814,985,812	39,970,785,724	37,908,782,737
歳出決算額	38,659,202,228	38,206,186,406	36,609,923,409
歳入歳出差引額(形式収支)	2,155,783,584	1,764,599,318	1,298,859,328
翌年度へ繰越すべき財源	273,031,000	122,266,000	190,555,000
実質収支	1,882,752,584	1,642,333,318	1,108,304,328
単年度収支	240,419,266	534,028,990	△ 83,905,956



## (2) 財政指標の状況

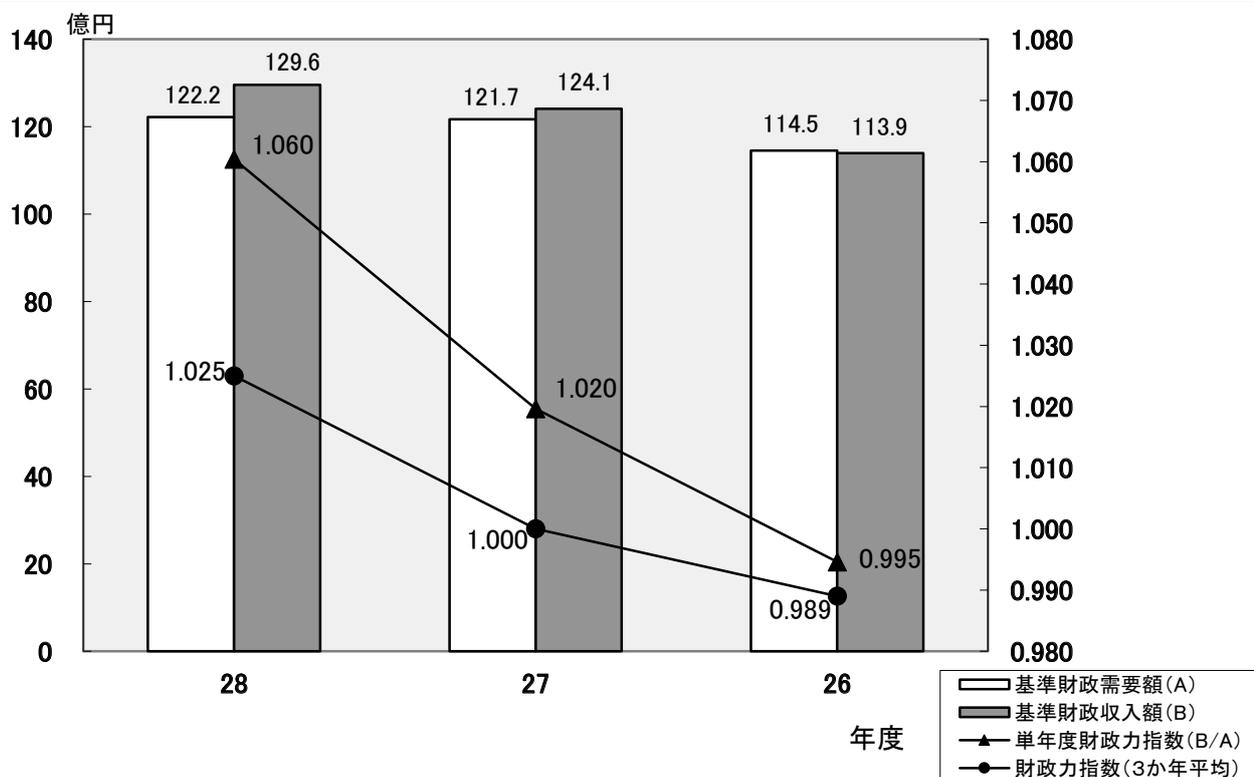
### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は12,217,284千円で、前年度に比較して46,103千円(0.4%)の増加、また、基準財政収入額は12,955,076千円で、前年度に比較して545,283千円(4.4%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.04ポイント高い1.060となり、3か年平均は前年度より0.025ポイント高い1.025となりました。

(単位:千円)

区分	年度	28	27	26
基準財政需要額(A)		12,217,284	12,171,181	11,454,458
基準財政収入額(B)		12,955,076	12,409,793	11,392,766
単年度財政力指数(B/A)		1.060	1.020	0.995
財政力指数(3か年平均)		1.025	1.000	0.989



### イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分	年度	28	27	26
経常一般財源収入額(A)		16,545,140	16,731,539	15,974,504
標準財政規模(B)		16,879,027	16,121,370	15,298,401
経常一般財源比率(A/B)		98.0	103.8	104.4

## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常70～80%であることが望ましいとされていますが、80%を越える場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位:千円・%)

区分		年度		
		28	27	26
経常一般財源収入額 (A)		16,545,140	16,731,539	16,204,504
経常一般財源の経常的経費の充当額(B)		13,997,545	13,819,720	13,679,233
経常収支比率 (B/A)		84.6	82.6	84.4
内 訳	人件費	21.8	21.3	22.1
	扶助費	9.8	8.8	8.8
	公債費	8.1	8.0	9.4
	その他	44.9	44.5	44.1

## (3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもののことをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができることになっています。

区分		年度		
		28	27	26
市債の現在高 (千円)	一般会計	12,217,818	13,258,283	14,216,468
	特別会計	9,539,481	9,409,847	9,400,524
	計	21,757,299	22,668,130	23,616,992
人口1人当たりの市債額(円)		243,910	256,845	271,198
人口(年度末総人口)(人)		89,202	88,256	87,084

年度末における市債現在高は21,757,299千円で、前年度と比較すると、特別会計で129,634千円(1.4%)増加しましたが、一般会計で1,040,465千円(7.8%)減少したことにより、全体では910,831千円(4.0%)減少しました。

内訳は、年度中新たに一般会計で116,000千円、特別会計で536,200千円の合計652,200千円の地方債を発行したものの、元金を一般会計で1,156,465千円、特別会計で406,566千円の合計1,563,031千円償還したことにより減少しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は243,910円となり、前年度より12,935円(5.0%)少なくなっています。

## (4) 繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	住民基本台帳事業	6,503,000	0	6,503,000	0	0	0
3 民生費	介護保険推進事業	2,126,000	0	2,126,000	0	0	0
3 民生費	臨時福祉給付金 給付事業	153,132,000	0	153,132,000	0	0	0
7 土木費	都市計画推進事業	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
7 土木費	区画整理組合設立 支援事業	32,973,000	0	0	0	0	32,973,000
9 教育費	小学校管理事業	640,728,000	0	143,039,000	301,900,000	0	195,789,000
合 計		845,462,000	0	304,800,000	301,900,000	0	238,762,000

《下水道事業特別会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 事業費	下水道管渠整備事業	82,369,000	0	17,300,000	30,800,000	0	34,269,000
合 計		82,369,000	0	17,300,000	30,800,000	0	34,269,000

## 2 一般会計

平成28年度の当初予算額は23,083,000,000円で、補正予算額は1,215,148,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額96,374,000円を加えた予算現額は24,394,522,000円となり、当初予算額より5.7%増加しています。

歳入歳出予算現額24,394,522,000円に対し、歳入決算額24,374,530,991円、歳出決算額23,023,760,978円で、歳入歳出差引額(形式収支)1,350,770,013円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源238,762,000円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は1,112,008,013円となっています。

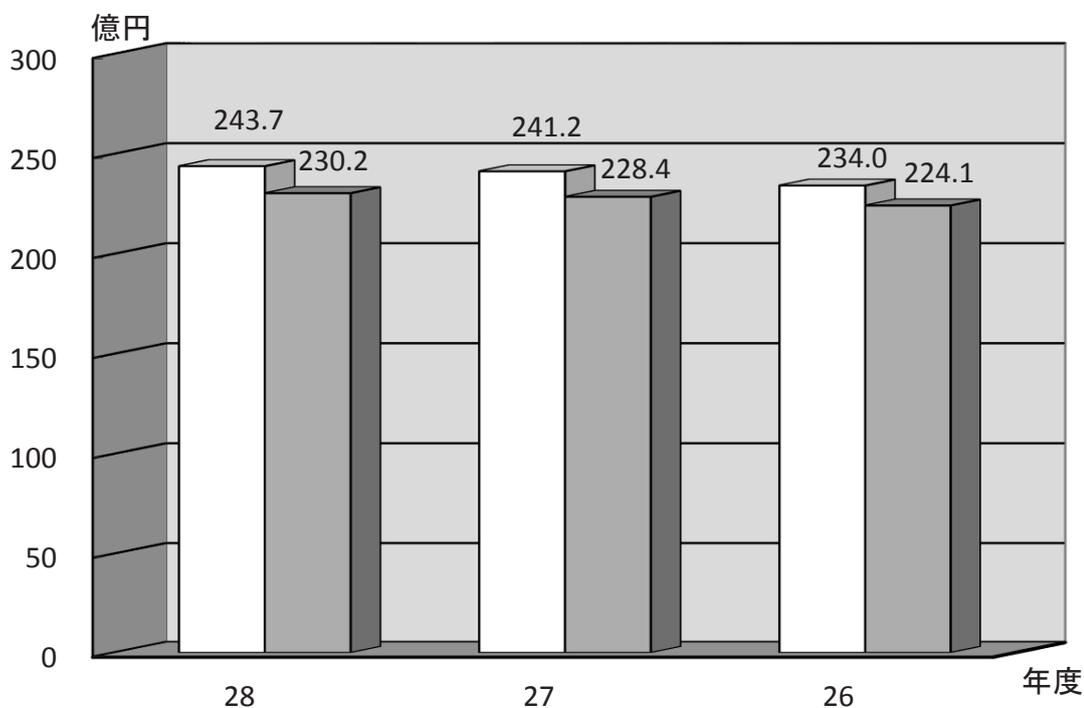
決算額を前年度と比較すると、歳入では257,895,026円(1.1%)、歳出では180,270,314円(0.8%)増加しています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、116,818,288円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分	年度	28	27	26
歳入決算額		24,374,530,991	24,116,635,965	23,404,911,016
歳出決算額		23,023,760,978	22,843,490,664	22,407,268,698
歳入歳出差引額(形式収支)		1,350,770,013	1,273,145,301	997,642,318
翌年度へ繰越すべき財源		238,762,000	44,319,000	153,476,000
実質収支		1,112,008,013	1,228,826,301	844,166,318
単年度収支		△ 116,818,288	384,659,983	64,381,693



□ 歳入決算額

■ 歳出決算額

## (1) 歳入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 款別	28		27		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	14,961,144,321	61.4	14,893,982,385	61.8	67,161,936
2 地 方 譲 与 税	213,228,000	0.9	209,688,003	0.9	3,539,997
3 利 子 割 交 付 金	19,196,000	0.1	38,120,000	0.2	△ 18,924,000
4 配 当 割 交 付 金	90,573,000	0.4	120,261,000	0.5	△ 29,688,000
5 株式等譲渡所得割交付金	47,019,000	0.2	124,620,000	0.5	△ 77,601,000
6 地方消費税交付金	1,461,230,000	6.0	1,589,612,000	6.6	△ 128,382,000
7 ゴルフ場利用税交付金	1,877,727	0.0	1,937,050	0.0	△ 59,323
8 自動車取得税交付金	91,416,000	0.4	85,238,000	0.3	6,178,000
9 地方特例交付金	87,490,000	0.4	80,913,000	0.3	6,577,000
10 地方交付税	42,862,000	0.2	44,718,000	0.2	△ 1,856,000
11 交通安全対策特別交付金	13,790,000	0.0	13,910,000	0.1	△ 120,000
12 分担金及び負担金	123,884,003	0.5	480,381,794	2.0	△ 356,497,791
13 使用料及び手数料	553,986,902	2.3	178,729,149	0.7	375,257,753
14 国庫支出金	2,691,233,593	11.0	2,552,821,380	10.6	138,412,213
15 県 支 出 金	1,396,816,055	5.7	1,322,098,511	5.5	74,717,544
16 財 産 収 入	83,407,682	0.3	281,505,166	1.2	△ 198,097,484
17 寄 附 金	87,263,342	0.3	11,844,688	0.0	75,418,654
18 繰 入 金	126,041,155	0.5	110,529,105	0.5	15,512,050
19 繰 越 金	1,273,145,301	5.2	997,642,318	4.1	275,502,983
20 諸 収 入	892,926,910	3.7	804,684,416	3.3	88,242,494
21 市 債	116,000,000	0.5	173,400,000	0.7	△ 57,400,000
計	24,374,530,991	100.0	24,116,635,965	100.0	257,895,026

歳入決算額 24,374,530,991円を前年度と比較すると、257,895,026円(1.1%)増加しています。

収入率は、予算現額 24,394,522,000円に対し99.9%、調定額 24,783,615,130円に対し98.3%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が 61.4%と最も高く、次いで国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金の順となり、これらの科目で全体の84.1%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は 361,902,241円で、前年度の397,329,994円に比較すると35,427,753円(8.9%)の減少となり、不納欠損額は、47,181,898円で前年度の、62,295,821円に比較すると 15,113,923円(24.3%)の減少となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は0.6ポイント上昇し74.2%、依存財源が占める割合は0.6ポイント低下し25.8%となりました。

(単位:円・%)

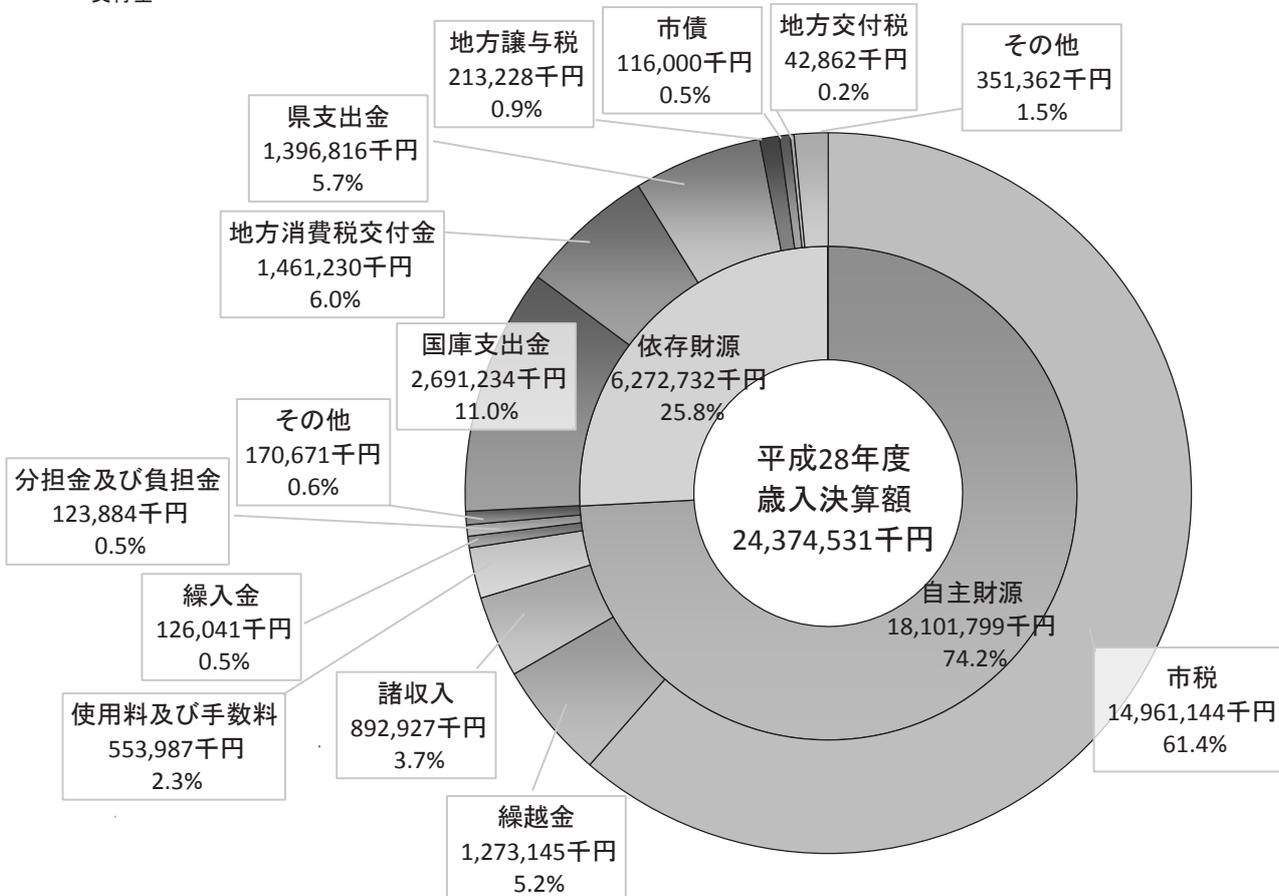
区分	28		27		26	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	18,101,799,616	74.2	17,759,299,021	73.6	17,131,299,371	73.1
依存財源	6,272,731,375	25.8	6,357,336,944	26.4	6,273,611,645	26.9
計	24,374,530,991	100.0	24,116,635,965	100.0	23,404,911,016	100.0

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源:その他内訳

地方特例交付金	87,490千円	0.4%
利子割交付金	19,196千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	13,790千円	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	1,878千円	0.0%
自動車取得税交付金	91,416千円	0.4%
配当割交付金	90,573千円	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	47,019千円	0.2%



自主財源:その他内訳	財産収入	83,408千円	0.3%
	寄附金	87,263千円	0.3%

歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

## 第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
28	14,596,163,000	15,366,109,504	14,961,144,321	47,013,328	357,951,855	102.5	97.4
27	14,696,352,000	15,349,422,965	14,893,982,385	62,196,821	393,243,759	101.3	97.0
差引額	△ 100,189,000	16,686,539	67,161,936	△ 15,183,493	△ 35,291,904	1.2	0.4

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の61.4%を占めています。  
収入済額は、前年度よりも67,161,936円(0.4%)の増加で、自主財源に占める割合は82.7%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目	年度	28		27		差 引 額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
個人市民税		7,041,817,531	47.1	6,917,593,419	46.4	124,224,112
法人市民税		1,040,092,400	6.9	1,218,672,100	8.2	△ 178,579,700
固定資産税		5,874,289,948	39.3	5,733,393,128	38.5	140,896,820
軽自動車税		121,819,900	0.8	103,011,800	0.7	18,808,100
市たばこ税		373,602,955	2.5	383,391,334	2.6	△ 9,788,379
特別土地保有税		0	0.0	43,256,600	0.3	△ 43,256,600
入湯税		2,770,850	0.0	1,821,150	0.0	949,700
都市計画税		506,750,737	3.4	492,842,854	3.3	13,907,883
計		14,961,144,321	100.0	14,893,982,385	100.0	67,161,936

市税収入は、前年度よりも67,161,936円(0.5%)増加しています。そのうち、個人市民税が市税総額の47.1%(前年度46.4%)、固定資産税が39.3%(前年度38.5%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分	年度	28		27		26	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分		14,859,454,641	99.2	14,741,276,123	99.3	14,580,045,563	99.2
滞納繰越分		101,689,680	25.9	152,706,262	30.3	103,244,955	20.4
計		14,961,144,321	97.4	14,893,982,385	97.0	14,683,290,518	96.6

市税全体の収納率は97.4%と、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。

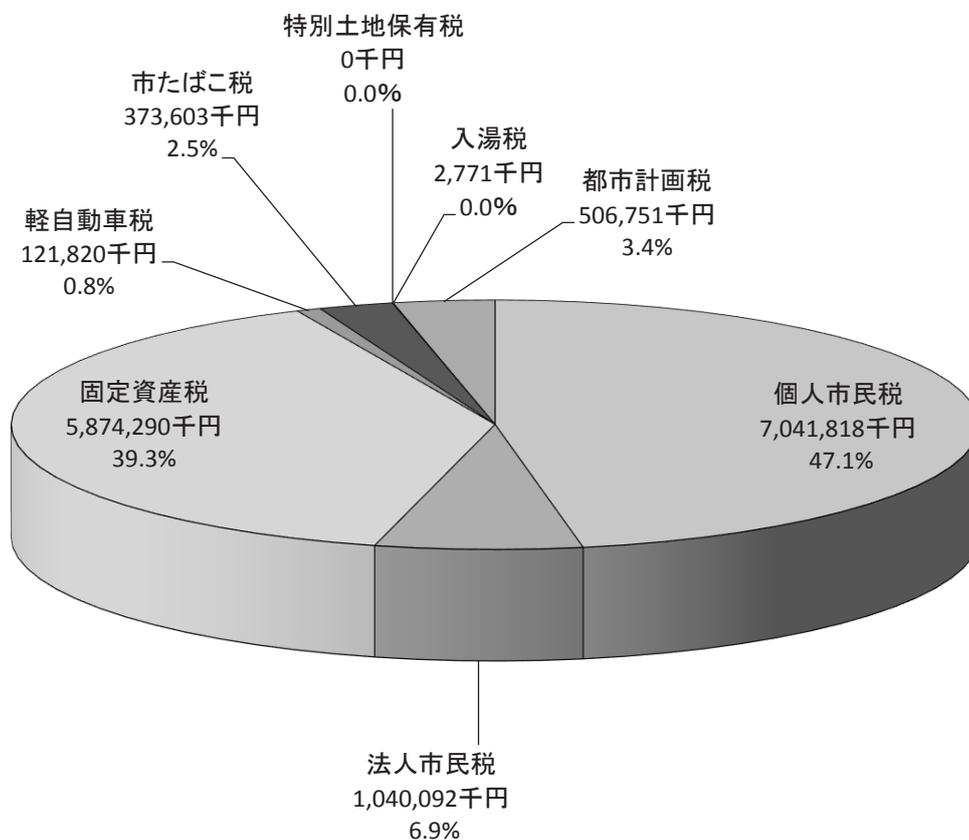
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法適用区分		法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計 (不納欠損額)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
個人市民税	13,128,611	98	2,084,249	32	17,000,958	359	32,213,818	489		
法人市民税	0	0	266,600	3	1,052,900	6	1,319,500	9		
固定資産税	2,498,511	46	2,389,957	20	6,849,471	137	11,737,939	203		
軽自動車税	194,400	39	34,800	7	524,000	286	753,200	332		
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市計画税	210,489	46	201,343	20	577,039	137	988,871	203		
計	16,032,011	229	4,976,949	82	26,004,368	925	47,013,328	1,236		

本年度は47,013,328円が不納欠損処分され、前年度と比較すると15,183,493円減少しました。

## 税目別収入状況



## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	194,000,000	213,228,000	213,228,000	0	109.9	100.0
27	198,000,000	209,688,003	209,688,003	0	105.9	100.0
差引額	△ 4,000,000	3,539,997	3,539,997	0	4.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,539,997円(1.7%)増加しました。  
内訳は、地方揮発油譲与税62,282,000円、自動車重量譲与税 150,946,000円です。  
この譲与税は、地方揮発油税の全額と自動車重量税の一部が国より譲与されたものです。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	16,000,000	19,196,000	19,196,000	0	120.0	100.0
27	39,000,000	38,120,000	38,120,000	0	97.7	100.0
差引額	△ 23,000,000	△ 18,924,000	△ 18,924,000	0	22.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、18,924,000円(49.6%)減少しました。  
この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が県より交付されたものです。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	110,000,000	90,573,000	90,573,000	0	82.3	100.0
27	95,000,000	120,261,000	120,261,000	0	126.6	100.0
差引額	15,000,000	△ 29,688,000	△ 29,688,000	0	△ 44.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、29,688,000円(24.7%)減少しました。  
この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県より交付されたものです。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	63,000,000	47,019,000	47,019,000	0	74.6	100.0
27	16,000,000	124,620,000	124,620,000	0	778.9	100.0
差引額	47,000,000	△ 77,601,000	△ 77,601,000	0	△ 704.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、77,601,000円(62.3%)減少しました。  
この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県より交付されたものです。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	1,200,000,000	1,461,230,000	1,461,230,000	0	121.8	100.0
27	982,000,000	1,589,612,000	1,589,612,000	0	161.9	100.0
差引額	218,000,000	△ 128,382,000	△ 128,382,000	0	△ 40.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、128,382,000円(8.1%)減少しました。  
この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が県より交付されたものです。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	1,600,000	1,877,727	1,877,727	0	117.4	100.0
27	1,600,000	1,937,050	1,937,050	0	121.1	100.0
差引額	0	△ 59,323	△ 59,323	0	△ 3.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、59,323円(3.0%)減少しました。  
この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が県より交付されたものです。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	75,000,000	91,416,000	91,416,000	0	121.9	100.0
27	54,000,000	85,238,000	85,238,000	0	157.8	100.0
差引額	21,000,000	6,178,000	6,178,000	0	△ 35.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、6,178,000円(7.2%)増加しました。  
この交付金は、自動車取得税の一部が県より交付されたものです。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	84,000,000	87,490,000	87,490,000	0	104.2	100.0
27	82,000,000	80,913,000	80,913,000	0	98.7	100.0
差引額	2,000,000	6,577,000	6,577,000	0	5.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、6,577,000円(8.1%)増加しました。  
この交付金は、住宅ローン減税の減収に対応するため、国より交付されたものです。

## 第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	40,000,000	42,862,000	42,862,000	0	107.2	100.0
27	40,001,000	44,718,000	44,718,000	0	111.8	100.0
差引額	△ 1,000	△ 1,856,000	△ 1,856,000	0	△ 4.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,856,000円(4.2%)減少しました。  
この交付税は、行政水準の均衡を図るため、国より特別交付税として交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		28	27	26
基準財政需要額(千円)		12,217,284	12,171,181	11,454,458
基準財政収入額(千円)		12,955,076	12,409,793	11,392,766
財政力指数	単年度	1.060	1.020	0.995
	3か年平均	1.025	1.000	0.989
地方交付税	普通交付税(千円)	0	0	146,906
	特別交付税(千円)	42,862	44,718	80,146
	計	42,862	44,718	227,052
	対前年度比(%)	95.8	19.7	86.5

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	12,683,000	13,790,000	13,790,000	0	108.7	100.0
27	14,802,000	13,910,000	13,910,000	0	94.0	100.0
差引額	△ 2,119,000	△ 120,000	△ 120,000	0	14.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、120,000円(0.9%)減少しました。  
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が国より交付されたものです。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	117,866,000	124,006,703	123,884,003	0	122,700	105.1	99.9
27	494,116,000	481,575,274	480,381,794	0	1,193,480	97.2	99.8
差引額	△ 376,250,000	△ 357,568,571	△ 356,497,791	0	△ 1,070,780	7.9	0.1

収入済額を前年度と比較すると、356,497,791円(74.2%)減少しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金122,700円(前年度:1,193,480円)で、前年度よりも1,070,780円(89.7%)減少しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	543,152,000	555,046,132	553,986,902	134,000	925,230	102.0	99.8
27	182,537,000	178,729,149	178,729,149	0	0	97.9	100.0
差引額	360,615,000	376,316,983	375,257,753	134,000	925,230	4.1	△ 0.2

収入済額を前年度と比較すると、375,257,753円(210.0%)増加しました。

収入未済額は、児童福祉費使用料925,230円(前年度:0円)で、前年度から皆増しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料		425,675,782	76.8	49,830,719	27.9	375,845,063
手 数 料		128,311,120	23.2	128,898,430	72.1	△ 587,310
計		553,986,902	100.0	178,729,149	100.0	375,257,753

収納額の内訳を比較すると、使用料では、総務使用料が2,200円、農林水産業使用料が32,500円減少したものの、民生使用料が375,839,125円、土木使用料が15,738円、教育使用料が24,900円増加しました。

また、手数料は、総務手数料が62,000円、民生手数料が4,100円、衛生手数料が1,091,010円減少したものの、土木手数料が569,800円増加しました。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	3,037,629,000	2,691,233,593	2,691,233,593	0	88.6	100.0
27	2,638,988,000	2,552,821,380	2,552,821,380	0	96.7	100.0
差引額	398,641,000	138,412,213	138,412,213	0	△ 8.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、138,412,213円(5.4%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
国庫負担金		2,084,519,684	77.5	1,966,896,864	77.1	117,622,820
国庫補助金		506,544,039	18.8	317,624,955	12.4	188,919,084
委託金		18,028,390	0.7	17,079,525	0.7	948,865
国庫交付金		82,141,480	3.0	251,220,036	9.8	△ 169,078,556
計		2,691,233,593	100.0	2,552,821,380	100.0	138,412,213

国庫負担金の主なものは、児童手当1,221,016,332円、自立支援給付費286,494,194円を始めとした民生費国庫負担金です。

国庫補助金の主なものは、個人番号カード交付事業(繰越明許分)13,131,000円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業(繰越明許分)11,850,000円、社会保障・税番号制度システム整備事業11,183,000円を始めとした総務費国庫補助金40,432,237円、臨時福祉給付金給付事業147,990,000円、保育所等整備事業144,413,000円、地域子ども・子育て支援事業56,244,000円を始めとした民生費国庫補助金410,191,802円及び幼稚園就園奨励費54,456,000円を始めとした教育費国庫補助金55,320,000円です。

国庫交付金の主なものは、社会資本整備総合交付金67,951,000円(内繰越明許分5,550,000円)の土木費国庫交付金、地方創生加速化交付金(繰越明許分)12,865,480円の総務費国庫交付金です。

## 第15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	1,415,117,000	1,396,816,055	1,396,816,055	0	98.7	100.0
27	1,353,682,000	1,322,098,511	1,322,098,511	0	97.7	100.0
差引額	61,435,000	74,717,544	74,717,544	0	1.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、74,717,544円(5.7%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	28		27		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
県負担金	780,716,324	55.9	727,365,445	55.0	53,350,879
県補助金	437,942,159	31.3	395,549,894	29.9	42,392,265
委託金	173,931,582	12.5	185,059,502	14.0	△ 11,127,920
県交付金	4,225,990	0.3	14,123,670	1.1	△ 9,897,680
計	1,396,816,055	100.0	1,322,098,511	100.0	74,717,544

県負担金の主なものは、児童手当258,201,832円、自立支援給付費143,247,096円、国民健康保険基盤安定132,664,560円を始めとした民生費県負担金780,716,324円です。

県補助金の主なものは、子ども医療費149,306,000円、後期高齢者福祉医療費54,916,000円、障害者医療費53,279,000円を始めとした民生費県補助金369,418,673円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費139,045,737円を始めとした総務費委託金173,492,984円です。

県交付金の主なものは、あいち森と緑づくり事業交付金2,524,500円の土木費県交付金です。

## 第16款 財産収入

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	84,106,000	83,407,682	83,407,682	0	99.2	100.0
27	279,818,000	281,505,166	281,505,166	0	100.6	100.0
差引額	△ 195,712,000	△ 198,097,484	△ 198,097,484	0	△ 1.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、198,097,484円(70.4%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	28		27		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
財産運用収入	41,081,865	49.3	28,700,566	10.2	12,381,299
財産売払収入	42,325,817	50.7	252,804,600	89.8	△ 210,478,783
計	83,407,682	100.0	281,505,166	100.0	△ 198,097,484

財産運用収入の増加は、利子及び配当金が12,757,365円(176.5%)増加したことによるものです。

財産売払収入の減少は、不動産売払収入が210,578,783円(83.3%)減少したことによるものです。

## 第17款 寄附金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
28		99,511,000	87,263,342	87,263,342	0	87.7	100.0
27		11,750,000	11,844,688	11,844,688	0	100.8	100.0
	差引額	87,761,000	75,418,654	75,418,654	0	△ 13.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、75,418,654円(636.7%)増加しました。

これは、特典付ふるさと納税の開始により、ふるさと納税寄附金が74,812,000円皆増、ふるさと納税(東部丘陵)寄附金が4,590,000円皆増したことによるものです。

## 第18款 繰入金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
28		126,046,000	126,041,155	126,041,155	0	100.0	100.0
27		110,532,000	110,529,105	110,529,105	0	100.0	100.0
	差引額	15,514,000	15,512,050	15,512,050	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、15,512,050円(14.0%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
特別会計繰入金		124,492,065	98.8	104,630,315	94.7	19,861,750
基金繰入金		1,549,090	1.2	5,898,790	5.3	△ 4,349,700
計		126,041,155	100.0	110,529,105	100.0	15,512,050

特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金7,577,320円(前年度:0円)後期高齢者医療特別会計繰入金7,926,515円(前年度:14,642,320円)、介護保険特別会計繰入金15,439,365円(前年度:15,117,231円)、下水道事業特別会計繰入金91,809,838円(前年度:74,442,781円)、農業集落排水処理施設事業特別会計繰入金1,739,027円(前年度:427,983円)です。

基金繰入金は、東部丘陵保全基金繰入金1,549,090円(前年度:5,898,790円)です。

## 第19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
28	1,273,145,000	1,273,145,301	1,273,145,301	0	100.0	100.0
27	997,642,000	997,642,318	997,642,318	0	100.0	100.0
差引額	275,503,000	275,502,983	275,502,983	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、275,502,983円(27.6%)増加しました。  
収入内訳は、前年度繰越金1,228,826,301円、繰越明許分44,319,000円です。

## 第20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	849,704,000	895,863,936	892,926,910	34,570	2,902,456	105.1	99.7
27	785,290,000	807,676,171	804,684,416	99,000	2,892,755	102.5	99.6
差引額	64,414,000	88,187,765	88,242,494	△ 64,430	9,701	2.6	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、88,242,494円(11.0%)増加しました。収入未済額を前年度と比較すると、9,701円(0.3%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料		16,728,785	1.9	49,057,900	6.1	△ 32,329,115
市預金利子		184,382	0.0	1,462,243	0.2	△ 1,277,861
貸付金元利収入		120,000,000	13.4	120,000,000	14.9	0
雑入		756,013,743	84.7	634,164,273	78.8	121,849,470
計		892,926,910	100.0	804,684,416	100.0	88,242,494

延滞金、加算金及び過料は、延滞金です。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付金元利収入120,000,000円です。

雑入の主なものは、一部事務組合等返還金48,520,309円、学校給食費徴収金398,956,348円、市町村振興協会基金交付金28,764,000円、放課後子ども教室参加費20,259,500円、高額医療費返還金16,429,691円、休日急病診療所運営精算金16,258,092円です。

また、収入未済額の主なものは、雑入における学校給食費徴収金992,377円、生活保護費徴収金981,895円、生活保護費返還金698,905円、児童手当返還金170,000円です。

## 第21款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
28	455,800,000	116,000,000	116,000,000	0	25.4	100.0
27	515,000,000	173,400,000	173,400,000	0	33.7	100.0
差引額	△ 59,200,000	△ 57,400,000	△ 57,400,000	0	△ 8.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、57,400,000円(33.1%)減少しました。

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は0.5%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低下しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	28		27		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民 生 債		0.0	0	0.0	0
教 育 債	116,000,000	100.0	173,400,000	100.0	△ 57,400,000
臨 時 財 政 対 策 債		0.0	0	0.0	0
計	116,000,000	100.0	173,400,000	100.0	△ 57,400,000

教育債は、中学校債116,000,000円です。

## (2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		254,403,517	1.1	271,430,920	1.2	△ 17,027,403
2 総 務 費		3,069,529,513	13.3	2,994,067,762	13.1	75,461,751
3 民 生 費		9,882,523,368	42.9	9,516,418,269	41.7	366,105,099
4 衛 生 費		1,957,762,500	8.5	1,946,413,007	8.5	11,349,493
5 農 林 水 産 業 費		134,104,996	0.6	117,624,870	0.5	16,480,126
6 商 工 費		261,573,319	1.2	254,913,569	1.1	6,659,750
7 土 木 費		2,067,738,784	9.0	2,069,724,094	9.1	△ 1,985,310
8 消 防 費		915,201,345	4.0	925,704,692	4.0	△ 10,503,347
9 教 育 費		3,132,015,363	13.6	3,399,555,136	14.9	△ 267,539,773
10 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
11 公 債 費		1,343,526,752	5.8	1,342,408,468	5.9	1,118,284
12 諸 支 出 金		5,381,521	0.0	5,229,877	0.0	151,644
13 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		23,023,760,978	100.0	22,843,490,664	100.0	180,270,314

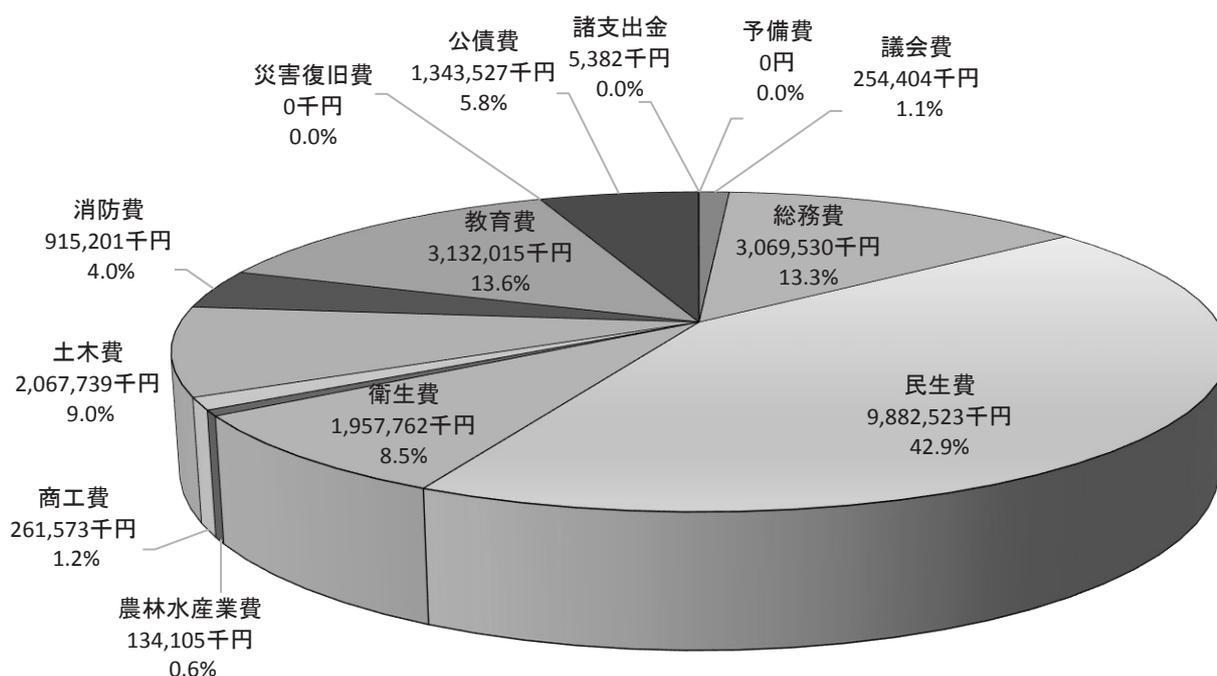
歳出決算額 23,023,760,978円を前年度と比較すると、180,270,314円(0.8%)増加しています。

議会費は17,027,403円(6.3%)の減少、総務費は75,461,751円(2.5%)、民生費は366,105,099円(3.8%)、衛生費は11,349,493円(0.6%)、農林水産業費は16,480,126円(14.0%) 商工費は6,659,750円(2.6%)の増加、土木費は1,985,310円(0.1%)、消防費は10,503,347円(1.1%)、教育費は267,539,773円(7.9%)の減少、公債費は1,118,284円(0.1%)、諸支出金は151,644円(2.9%)の増加となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が42.9%と最も高く、次に教育費13.6%、総務費13.3%、土木費9.0%、衛生費8.5%となっており、この5科目で87.3%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は525,299,022円で、前年度と比較すると、122,946,314円(19.0%)減少しています。主に、総務費で111,502,487円、民生費で180,669,632円、教育費で86,504,637円が発生しています。

予算現額 24,394,522,000円に対する執行率は94.4%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下しています。

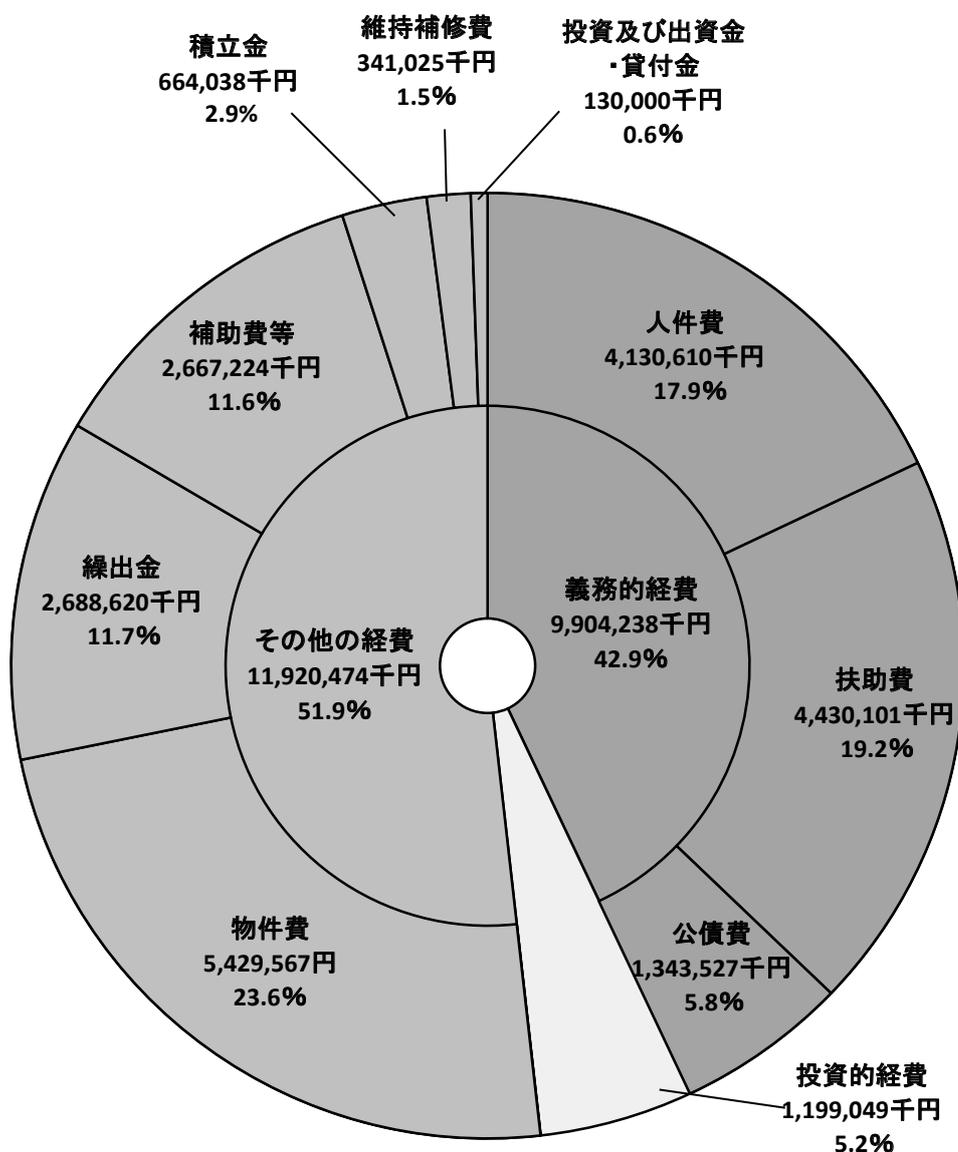


本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区分	年度	28		27		差引増減額	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費		9,904,238	42.9	9,559,909	41.8	344,329	3.6
内訳	人件費	4,130,610	17.9	4,117,569	18.0	13,041	0.3
	扶助費	4,430,101	19.2	4,099,932	17.9	330,169	8.1
	公債費	1,343,527	5.8	1,342,408	5.9	1,119	0.1
投資的経費		1,199,049	5.2	1,247,847	5.5	△ 48,798	△ 3.9
その他の経費		11,920,474	51.9	12,035,735	52.7	△ 115,261	△ 1.0
内訳	物件費	5,429,567	23.6	5,398,288	23.6	31,279	0.6
	維持補修費	341,025	1.5	333,894	1.5	7,131	2.1
	補助費等	2,667,224	11.6	2,689,159	11.8	△ 21,935	△ 0.8
	積立金	664,038	2.9	760,397	3.3	△ 96,359	△ 12.7
	投資及び出資金・貸付金	130,000	0.6	142,000	0.6	△ 12,000	△ 8.5
	繰出金	2,688,620	11.7	2,711,997	11.9	△ 23,377	△ 0.9
計		23,023,761	100.0	22,843,491	100.0	180,270	0.8

## 性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、9,904,238千円で、前年度と比較すると344,329千円(3.6%)増加しています。なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は42.9%で、前年度の41.8%に比べ1.1ポイント上昇しています。

投資的経費の支出済額は、1,199,049千円で、前年度と比較すると48,798千円(3.9%)減少しています。なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は5.2%で、前年度の5.5%に比べ、0.3ポイント低下しています。

その他の経費の支出済額は、11,920,474千円で、前年度と比較すると115,261千円(1.0%)減少しています。その構成比は、物件費23.6%(前年度23.6%)が最も高く、繰出金11.7%(前年度11.9%)、補助費等11.6%(前年度11.8%)の順となっており、この3科目でその他の経費の90.5%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は51.9%で、前年度の52.7%に比べ、0.8ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		257,452,000	254,403,517	0	3,048,483	98.8
27		274,313,000	271,430,920	0	2,882,080	98.9
	差引額	△ 16,861,000	△ 17,027,403	0	166,403	△ 0.1

支出済額は、前年度より17,027,403円(6.3%)減少しました。  
執行率は98.8%で、不用額は3,048,483円でした。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		3,187,535,000	3,069,529,513	6,503,000	111,502,487	96.3
27		3,146,988,000	2,994,067,762	57,247,000	95,673,238	95.1
	差引額	40,547,000	75,461,751	△ 50,744,000	15,829,249	1.2

支出済額は、前年度より75,461,751円(2.5%)増加しました。  
執行率は96.3%で、不用額111,502,487円の内訳は、総務管理費77,074,240円、徴税費19,213,884円、戸籍住民基本台帳費14,394,465円、選挙費134,276円、統計調査費58,666円、監査委員費626,956円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費		2,507,616,760	81.7	2,380,954,220	79.5	126,662,540
徴税費		337,654,116	11.0	322,719,570	10.8	14,934,546
戸籍住民基本台帳費		152,198,535	4.9	155,364,224	5.2	△ 3,165,689
選挙費		35,720,724	1.2	71,199,184	2.4	△ 35,478,460
統計調査費		2,619,334	0.1	30,222,538	1.0	△ 27,603,204
監査委員費		33,720,044	1.1	33,608,026	1.1	112,018
計		3,069,529,513	100.0	2,994,067,762	100.0	75,461,751

決算額の内容を前年度と比較すると、総務管理費は126,662,540円(5.3%)、徴税費は14,934,546円(4.6%)、監査委員費は112,018円(0.3%)増加し、戸籍住民基本台帳費は3,165,689円(2.0%)選挙費は35,478,460円(49.8%)、統計調査費は27,603,204円(91.3%)減少しました。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		10,218,451,000	9,882,523,368	155,258,000	180,669,632	96.7
27		9,778,528,000	9,516,418,269	1,188,000	260,921,731	97.3
	差引額	439,923,000	366,105,099	154,070,000	△ 80,252,099	△ 0.6

支出済額は、前年度より366,105,099円(3.8%)増加しました。

執行率は96.7%で、不用額180,669,632円の内訳は、社会福祉費105,184,199円、児童福祉費74,043,994円、生活保護費648,361円、国民年金事務取扱費541,078円、災害救助費252,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費		4,787,578,801	48.5	4,767,539,191	50.1	20,039,610
児童福祉費		4,855,828,006	49.1	4,515,489,026	47.5	340,338,980
生活保護費		215,664,639	2.2	210,573,231	2.2	5,091,408
国民年金事務取扱費		23,401,922	0.2	22,786,821	0.2	615,101
災害救助費		50,000	0.0	30,000	0.0	20,000
計		9,882,523,368	100.0	9,516,418,269	100.0	366,105,099

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は20,039,610円(0.4%)、児童福祉費は340,338,980円(7.5%)、生活保護費は5,091,408円(2.4%)、国民年金事務取扱費は615,101円(2.7%)、災害救助費は20,000円(66.7%)増加しました。

### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		2,004,012,000	1,957,762,500	0	46,249,500	97.7
27		1,990,269,000	1,946,413,007	0	43,855,993	97.8
	差引額	13,743,000	11,349,493	0	2,393,507	△ 0.1

支出済額は、前年度より11,349,493円(0.6%)増加しました。

執行率は97.7%で、不用額46,249,500円の内訳は、保健衛生費32,222,444円、清掃費14,027,056円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
保健衛生費		928,644,556	47.4	907,389,666	46.6	21,254,890
清掃費		1,029,117,944	52.6	1,039,023,341	53.4	△ 9,905,397
計		1,957,762,500	100.0	1,946,413,007	100.0	11,349,493

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は21,254,890円(2.3%)増加し、清掃費は9,905,397円(1.0%)減少しました。

## 第5款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		141,534,000	134,104,996	0	7,429,004	94.8
27		122,543,000	117,624,870	0	4,918,130	96.0
	差引額	18,991,000	16,480,126	0	2,510,874	△ 1.2

支出済額は、前年度より16,480,126円(14.0%)増加しました。  
執行率は94.8%で、不用額7,429,004円の内訳は、農業費7,357,664円、林業費71,340円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
農業費		130,490,336	97.3	113,428,200	96.4	17,062,136
林業費		3,614,660	2.7	4,196,670	3.6	△ 582,010
計		134,104,996	100.0	117,624,870	100.0	16,480,126

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は17,062,136円(15.0%)増加し、林業費は582,010円(13.9%)減少しました。

## 第6款 商工費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		267,111,000	261,573,319	0	5,537,681	97.9
27		276,503,000	254,913,569	13,000,000	8,589,431	92.2
	差引額	△ 9,392,000	6,659,750	△ 13,000,000	△ 3,051,750	5.7

支出済額は、前年度より6,659,750円(2.6%)増加しました。  
執行率は97.9%で、不用額は5,537,681円でした。

## 第7款 土木費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		2,158,644,000	2,067,738,784	42,973,000	47,932,216	95.8
27		2,129,067,000	2,069,724,094	24,939,000	34,403,906	97.2
	差引額	29,577,000	△ 1,985,310	18,034,000	13,528,310	△ 1.4

支出済額は、前年度より1,985,310円(0.1%)減少しました。  
執行率は95.8%で、不用額47,932,216円の内訳は、土木管理費3,428,848円、道路橋梁費25,680,562円、河川費5,261,638円、都市計画費13,561,168円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	28		27		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
土木管理費		185,336,152	9.0	176,676,100	8.5	8,660,052
道路橋梁費		496,414,438	24.0	505,409,628	24.4	△ 8,995,190
河川費		118,490,362	5.7	109,031,287	5.3	9,459,075
都市計画費		1,267,497,832	61.3	1,278,607,079	61.8	△ 11,109,247
計		2,067,738,784	100.0	2,069,724,094	100.0	△ 1,985,310

決算額の内容を前年度と比較すると、土木管理費は8,660,052円(4.9%)、河川費は9,459,075円(8.7%)は増加し、道路橋梁費は8,995,190円(1.8%)、都市計画費は11,109,247円(0.9%)減少しました。

## 第8款 消防費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	918,544,000	915,201,345	0	3,342,655	99.6
27	932,282,000	925,704,692	0	6,577,308	99.3
差引額	△ 13,738,000	△ 10,503,347	0	△ 3,234,653	0.3

支出済額は、前年度より10,503,347円(1.1%)減少しました。  
執行率は99.6%で、不用額は3,342,655円でした。

## 第9款 教育費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,859,248,000	3,132,015,363	640,728,000	86,504,637	81.2
27	3,556,250,000	3,399,555,136	0	156,694,864	95.6
差引額	302,998,000	△ 267,539,773	640,728,000	△ 70,190,227	△ 14.4

支出済額は、前年度より267,539,773円(7.9%)減少しました。  
執行率は81.2%で、不用額86,504,637円の内訳は、教育総務費12,170,633円、小学校費17,325,981円、中学校費15,423,852円、社会教育費12,107,688円、保健体育費29,476,483円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 \ 年度	28		27		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	509,926,367	16.3	516,904,067	15.2	△ 6,977,700
小学校費	541,598,019	17.3	1,019,911,375	30.0	△ 478,313,356
中学校費	500,324,148	16.0	416,852,864	12.3	83,471,284
社会教育費	591,435,312	18.9	545,754,534	16.0	45,680,778
保健体育費	988,731,517	31.5	900,132,296	26.5	88,599,221
計	3,132,015,363	100.0	3,399,555,136	100.0	△ 267,539,773

決算額の内容を前年度と比較すると、中学校費は83,471,284円(20.0%)、社会教育費は45,680,778円(8.4%)、保健体育費は88,599,221円(9.8%)増加し、教育総務費は6,977,700円(13.5%)、小学校費は478,313,356円(46.9%)減少しました。

## 第10款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,000	0	0	6,000	0.0
27	6,000	0	0	6,000	0.0
差引額	0	0	0	0	0.0

## 第11款 公債費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	1,345,981,000	1,343,526,752	2,454,248	99.8
27	1,346,005,000	1,342,408,468	3,596,532	99.7
差引額	△ 24,000	1,118,284	△ 1,142,284	0.1

支出済額は、前年度より1,118,284円(0.1%)増加しました。  
 市債償還金元金は1,156,464,988円、市債償還金利子は187,061,764円でした。  
 なお、公債費の歳出決算額に対する割合は5.8%で、前年度と比較して0.1ポイント低下しています。

## 第12款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	6,004,000	5,381,521	622,479	89.6
27	5,356,000	5,229,877	126,123	97.6
差引額	648,000	151,644	496,356	△ 8.0

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より151,644円(2.9%)増加しました。

## 第13款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	30,000,000	0	30,000,000	0.0
27	30,000,000	0	30,000,000	0.0
差引額	0	0	0	0.0



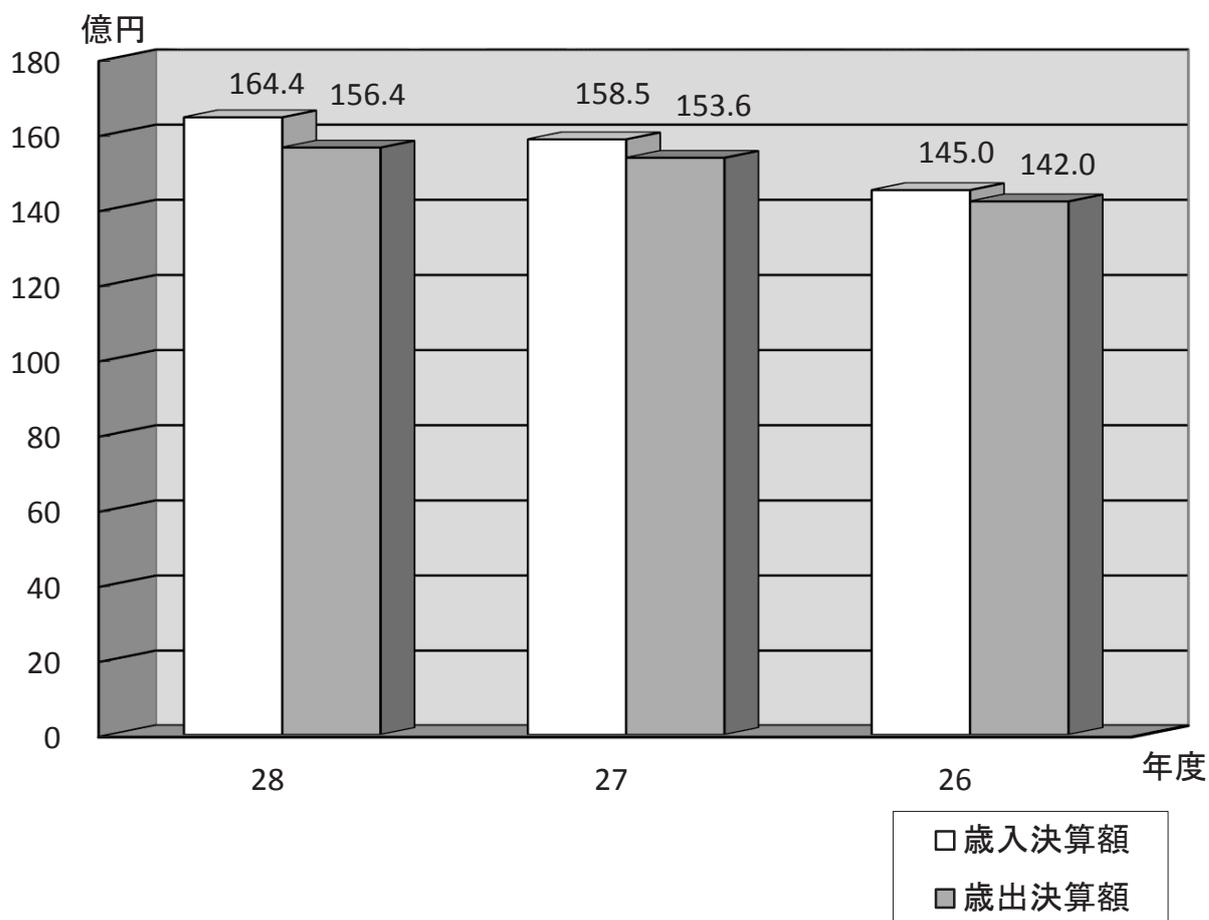
### 3 特別会計

平成28年度における特別会計決算は、8会計の歳入歳出予算現額合計 16,561,287,000円に対し、歳入決算額合計 16,440,454,821円、歳出決算額合計が15,635,441,250円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で586,305,062円(3.7%)、歳出で272,745,508円(1.8%)増加しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、770,744,571円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、357,237,554円の黒字となりました。

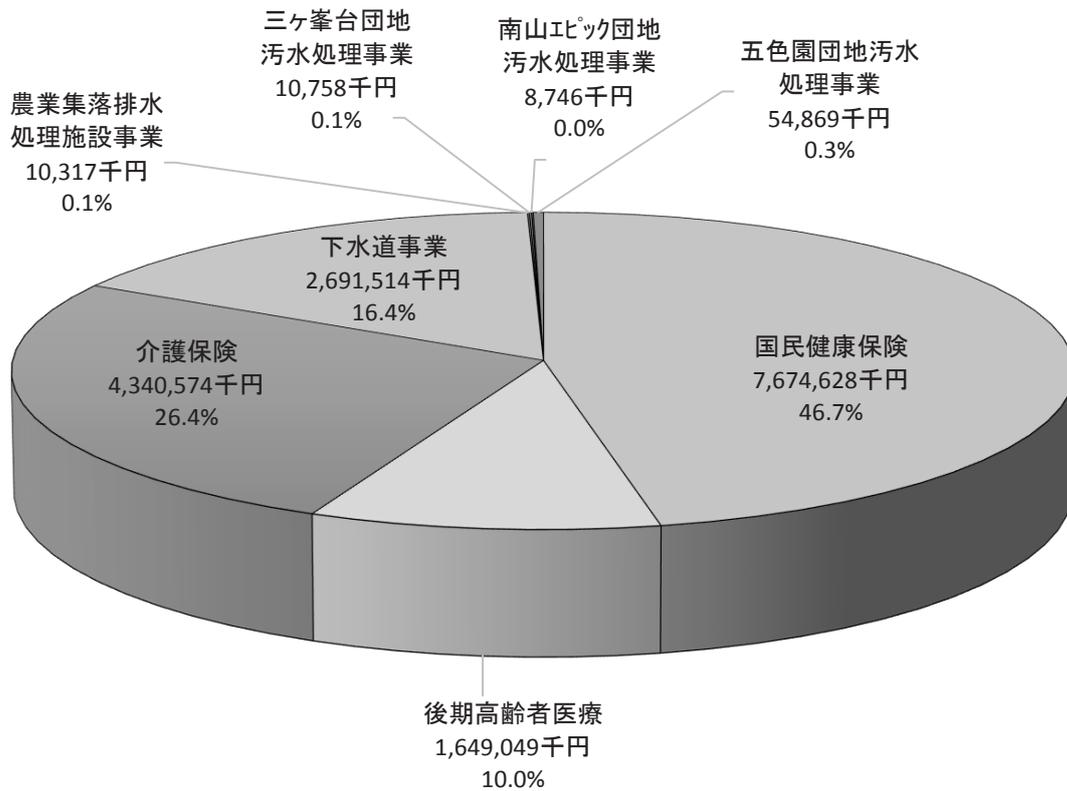
過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

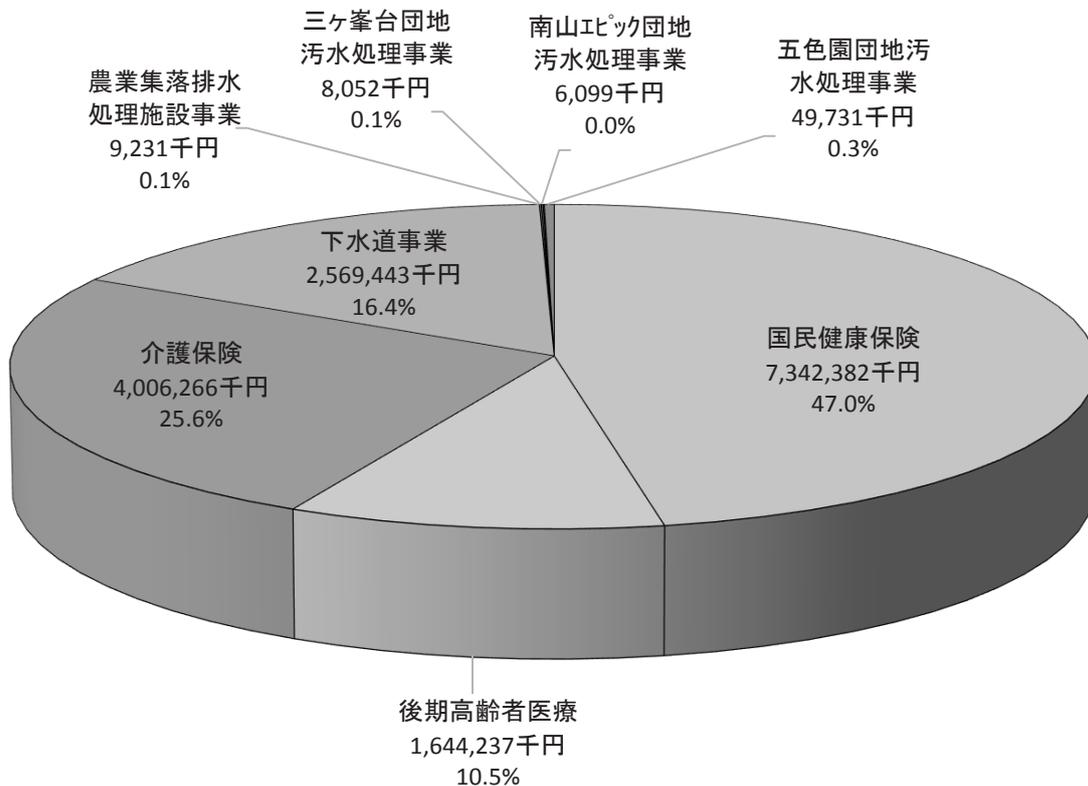
区分	28	27	26
歳入決算額	16,440,454,821	15,854,149,759	14,503,871,721
歳出決算額	15,635,441,250	15,362,695,742	14,202,654,711
歳入歳出差引額(形式収支)	805,013,571	491,454,017	301,217,010
翌年度へ繰越すべき財源	34,269,000	77,947,000	37,079,000
実質収支	770,744,571	413,507,017	264,138,010
単年度収支	357,237,554	149,369,007	△ 148,287,649



## 特別会計歳入決算額



## 特別会計歳出決算額



## (1) 国民健康保険特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	7,818,641,000	7,976,555,764	7,674,627,680	42,854,452	259,073,632	98.2	96.2
27	7,704,094,000	8,109,366,788	7,754,521,699	49,230,773	305,614,316	100.7	95.6
差引額	114,547,000	△ 132,811,024	△ 79,894,019	△ 6,376,321	△ 46,540,684	△ 2.5	0.6

収入済額を前年度と比較すると、79,894,019円(1.0%)減少しました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分	年度	28		27		26	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分		1,489,359,898	94.7	1,431,586,568	94.5	1,483,944,789	94.7
国民健康保険税 滞納繰越分		80,623,870	27.3	77,494,130	22.4	76,318,061	19.7
計		1,569,983,768	84.0	1,509,080,698	81.1	1,560,262,850	79.8

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分	法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計 (不納欠損額)	
		国民健康保険税		18,855,056	163	3,407,458	34	19,837,600	244

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して6,316,081円(13.0%)減少しました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,818,641,000	7,342,382,424	0	476,258,576	93.9
27	7,704,094,000	7,618,745,965	0	85,348,035	98.9
差引額	114,547,000	△ 276,363,541	0	390,910,541	△ 5.0

支出済額を前年度と比較すると、276,363,541円(3.6%)減少しました。

主な理由は、保険給付費が179,656,941円(4.0%)、後期高齢者支援金等が46,369,693円(4.8%)減少したことによるものです。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	1,651,176,000	1,654,322,917	1,649,049,017	234,600	5,039,300	99.9	99.7
27	1,508,830,000	1,513,567,379	1,511,317,879	74,100	2,175,400	100.2	99.9
差引額	142,346,000	140,755,538	137,731,138	160,500	2,863,900	△ 0.3	△ 0.2

収入済額を前年度と比較すると、137,731,138円(9.1%)増加しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 924,455,000円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、19件 234,600円が不納欠損処分され、収入未済額は5,039,300円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,651,176,000	1,644,237,272	0	6,938,728	99.6
27	1,508,830,000	1,503,391,364	0	5,438,636	99.6
差引額	142,346,000	140,845,908	0	1,500,092	0.0

支出済額を前年度と比較すると、140,845,908円(9.4%)増加しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 145,106,702円(10.0%)増加しました。

## (3) 介護保険特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	4,232,939,000	4,362,650,749	4,340,573,849	6,420,900	15,656,000	102.5	99.5
27	4,204,105,000	4,242,271,215	4,220,374,415	5,319,700	16,577,100	100.4	99.5
差引額	28,834,000	120,379,534	120,199,434	1,101,200	△ 921,100	2.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、120,199,434円(2.8%)増加しました。

主な歳入は、介護保険料1,182,560,600円、国庫支出金797,049,394円、支払基金交付金 1,064,897,000円です。

また、収入未済額は、介護保険料15,656,000円で、前年度より921,100円(5.6%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、721件6,420,900円の不納欠損処分が行われました。

## 歳出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,232,939,000	4,006,266,086	0	226,672,914	94.6
27	4,204,105,000	4,055,893,539	0	148,211,461	96.5
差引額	28,834,000	△ 49,627,453	0	78,461,453	△ 1.9

支出済額を前年度と比較すると、49,627,453円(1.2%)減少しました。  
 主な支出は、保険給付費で、前年度より26,442,969円(0.7%)増加しました。

## (4) 下水道事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
28	2,774,461,000	2,696,350,430	2,691,514,290	735,287	4,100,853	97.0	99.8
27	2,597,010,000	2,297,730,016	2,291,950,761	732,351	5,046,904	88.3	99.7
差引額	177,451,000	398,620,414	399,563,529	2,936	△ 946,051	8.7	0.1

収入済額を前年度と比較すると、399,563,529円(17.4%)増加しました。  
 主な理由は、国庫支出金が208,675,881円(68.0%)、市債が151,600,000(39.4%)増加したことによるものです。  
 地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料 291件735,287円が不納欠損処分され、収入未済額は4,100,853円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,774,461,000	2,569,442,898	82,369,000	122,649,102	92.6
27	2,597,010,000	2,122,193,923	377,385,000	97,431,077	81.7
差引額	177,451,000	447,248,975	△ 295,016,000	25,218,025	10.9

支出済額を前年度と比較すると、447,248,975円(21.1%)増加しました。  
 公共下水道事業費については、前年度より400,710,971円(30.5%)増加しました。

## (5) 農業集落排水処理施設事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	9,902,000	10,330,191	10,317,231	0	12,960	104.2	99.9
27	4,661,000	5,585,165	5,585,165	0	0	119.8	100.0
差引額	5,241,000	4,745,026	4,732,066	0	12,960	△ 15.6	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、4,732,066円(84.7%)増加しました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	9,902,000	9,230,659	0	671,341	93.2
27	4,661,000	3,846,138	0	814,862	82.5
差引額	5,241,000	5,384,521	0	△ 143,521	10.7

支出済額を前年度と比較すると、5,384,521円(140.0%)増加しました。

## (6) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	10,765,000	10,814,811	10,757,588	2,467	54,756	99.9	99.5
27	9,672,000	9,695,233	9,624,527	26,983	43,723	99.5	99.3
差引額	1,093,000	1,119,578	1,133,061	△ 24,516	11,033	0.4	0.2

収入済額を前年度と比較すると、1,133,061円(11.8%)増加しました。

地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料1件2,467円が不納欠損処分され、収入未済額は54,756円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,765,000	8,052,085	0	2,712,915	74.8
27	9,672,000	6,585,027	0	3,086,973	68.1
差引額	1,093,000	1,467,058	0	△ 374,058	6.7

支出済額を前年度と比較すると、1,467,058円(22.3%)増加しました。

## (7) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	8,838,000	8,754,214	8,746,093	0	8,121	99.0	99.9
27	8,700,000	8,704,476	8,680,047	0	24,429	99.8	99.7
差引額	138,000	49,738	66,046	0	△ 16,308	△ 0.8	0.2

収入済額を前年度と比較すると、66,046円(0.8%)増加しました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	8,838,000	6,098,976	0	2,739,024	69.0
27	8,700,000	6,627,941	0	2,072,059	76.2
差引額	138,000	△ 528,965	0	666,965	△ 7.2

支出済額を前年度と比較すると、528,965円(8.0%)減少しました。

## (8) 五色園団地汚水処理事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
28	54,565,000	55,001,129	54,869,073	67,618	64,438	100.6	99.8
27	52,205,000	52,290,091	52,095,266	33,861	160,964	99.8	99.6
差引額	2,360,000	2,711,038	2,773,807	33,757	△ 96,526	0.8	0.2

収入済額を前年度と比較すると、2,773,807円(5.3%)増加しました。

地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料13件67,618円が不納欠損処分され、収入未済額は64,438円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	54,565,000	49,730,850	0	4,834,150	91.1
27	52,205,000	45,411,845	0	6,793,155	87.0
差引額	2,360,000	4,319,005	0	△ 1,959,005	4.1

支出済額を前年度と比較すると、4,319,005円(9.5%)増加しました。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,318,736	△ 178	1,318,558	194,220	203	194,423

#### (ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は1,318,558m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると178m<sup>2</sup>減少しました。

#### (イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は194,423m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると203m<sup>2</sup>増加しました。

### イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	147,700,000	10,000,000	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	157,700,000	10,000,000	167,700,000

有価証券の本年度末における現在高は167,700,000円で、前年度と比較すると10,000,000円増加しました。

## ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
(財)魚アラ処理公社出捐金	1,080,000	0	1,080,000
愛知県信用保証協会出捐金	2,277,000	0	2,277,000
地方公共団体金融機構出資金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	11,017,000	0	11,017,000

## (2)物 品(取得価格30万円以上)

主要物品の本年度末における現在高は1,070点で、前年度と比較すると9点増加しました。

### (3)基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,868,654,511	336,985,764	2,205,640,275
国民健康保険特別会計運用基金	2,247,157	0	2,247,157
減 債 基 金	13,447,028	36,400	13,483,428
公 共 施 設 整 備 基 金	805,394,834	321,430,174	1,126,825,008
地 域 福 祉 基 金	252,563,331	267,123	252,830,454
介 護 給 付 費 準 備 基 金	200,318,559	3,811,000	204,129,559
東 部 丘 陵 保 全 基 金	137,883,002	△ 2,457,146	135,425,856
災 害 対 策 基 金	144,858,435	366,583	145,225,018
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	28,120,072	1,847,116	29,967,188
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	36,065,170	1,497,301	37,562,471
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	202,764,207	1,717,780	204,481,987
合 計	3,692,316,306	665,502,095	4,357,818,401

基金の本年度末における現在高は4,357,818,401円で、前年度と比較すると665,502,095円増加しました。



## む す び

以上、平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要を述べましたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとします。

平成 28 年度の決算規模は、歳入総額 408 億 1,498 万 5,812 円、歳出総額 386 億 5,920 万 2,228 円となり、前年度に比べ歳入で 8 億 4,420 万 88 円(2.1%)、歳出で 4 億 5,301 万 5,822 円(1.2%)いずれも増加しています。

一般会計における決算内容については、次のとおりです。

歳入の総額は、243 億 7,453 万 991 円で前年度に比べ 2 億 5,789 万 5,026 円(1.1%)増加しています。その主な要因としては、市税が 6,716 万 1,936 円、使用料及び手数料が 3 億 7,525 万 7,753 円、国庫支出金が 1 億 3,841 万 2,213 円、県支出金が 7,471 万 7,544 円、寄附金が 7,541 万 8,654 円、繰越金が 2 億 7,550 万 2,983 円、諸収入が 8,824 万 2,494 円それぞれ増加したものの、株式等譲渡所得割交付金が 7,760 万 1,000 円、地方消費税交付金が 1 億 2,838 万 2,000 円、分担金及び負担金が 3 億 5,649 万 7,791 円、財産収入が 1 億 9,809 万 7,484 円、そして、市債が 5,740 万円減少したことによるものです。

歳入全体を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は、181 億 179 万 9,616 円(74.2%)、市債や国庫支出金をはじめとする依存財源は、62 億 7,273 万 1,375 円(25.8%)となり、自主財源の占める割合は、0.6 ポイント上昇しています。

市税については 149 億 6,114 万 4,321 円となり、前年度に比べ 6,716 万 1,936 円(0.4%)増加し、歳入決算額の構成比率は 61.4%を占め、本市の歳入の根幹を成しています。

また、収入未済額は 3 億 5,795 万 1,855 円で、前年度に比べ 3,529 万 1,904 円(9.0%)減少しています。

一方、歳出の総額は 230 億 2,376 万 978 円で前年度に比べ 1 億 8,027 万 314 円(0.8%)増加しています。これを款別に前年度と比較してみると、議会費は 1,702 万 7,403 円(6.3%)の減少、総務費は 7,546 万 1,751 円(2.5%)、民生費は 3 億 6,610 万 5,099 円(3.8%)、衛生費は 1,134 万 9,493 円(0.6%)、農林水産業費は 1,648 万 126 円(14.0%)、商工費は 665 万 9,750 円(2.6%)の増加、土木費は 198 万 5,310 円(0.1%)、消防費は 1,050 万 3,347 円(1.1%)、教育費は 2 億 6,753 万 9,773 円(7.9%)の減少、そして、公債費は 111 万 8,284 円(0.1%)増加しています。

歳出決算を性質別の構成比でみると、義務的経費が 42.9% (前年度 41.8%)、投資的経費が 5.2% (前年度 5.5%)、その他の経費が 51.9% (前年度 52.7%) となっており、前年度に比べ義務的経費が 3 億 4,432 万 9,425 円増加し、投資的経費が 4,879 万 8,209 円減少、また、その他の経費は 1 億 1,526 万 902 円減少しています。

また、予算現額に対する執行率は 94.4% で前年度に比べ 2.4 ポイント低下しています。

その結果、一般会計における歳入歳出差引額は 13 億 5,077 万 13 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,876 万 2,000 円を差し引いた実質収支額は 11 億 1,200 万 8,013 円、また、前年度の実質収支額を引いた単年度収支額は 1 億 1,681 万 8,288 円の赤字となりました。

特別会計における決算内容については次のとおりです。

特別会計 8 会計の歳入総額は 164 億 4,045 万 4,821 円で、前年度と比べ 5 億 8,630 万 5,062 円 (3.7%) 増加しています。

また、歳出総額は 156 億 3,544 万 1,250 円で、前年度に比べ 2 億 7,274 万 5,508 円 (1.8%) 増加しています。

その結果、歳入歳出差引額が 8 億 501 万 3,571 円、翌年度へ繰り越すべき財源 3,426 万 9,000 円を差し引いた実質収支額は 7 億 7,074 万 4,571 円、前年度の実質収支額を引いた単年度収支額は 3 億 5,723 万 7,554 円の黒字となりました。

歳入においては、国民健康保険特別会計が 7,989 万 4,019 円の減少、後期高齢者医療特別会計が 1 億 3,773 万 1,138 円の増加、介護保険特別会計が 1 億 2,019 万 9,434 円の増加、そして、下水道事業特別会計が 3 億 9,956 万 3,529 円の増加となっています。

歳出においては、国民健康保険特別会計が 2 億 7,636 万 3,541 円の減少、後期高齢者医療特別会計が 1 億 4,084 万 5,908 円の増加、介護保険特別会計が 4,962 万 7,453 円の減少、そして、下水道事業特別会計が 4 億 4,724 万 8,975 円の増加となっています。

国民健康保険特別会計については、歳入が約 7,989 万円減少している主な要因は、現年度療養給付費等負担金が減少したことなどによるものです。収入未済額については、2 億 5,907 万 3,632 円と前年度に比べ 4,654 万 684 円 (15.2%) 減少しています。不納欠損額は 4,285 万 4,452 円で、637 万 6,321 円 (13.0%) 減少しています。

一方、歳出においては、加入者の高齢化等の影響から一人当たりの医療費は増加傾向にありますが、保険給付費は 43 億 6,118 万 920 円と前年度に比べ 1 億 7,965

万 6,941 円 (4.0%) 減少しており、歳出全体に占める割合は 59.4%となりました。

その結果、本年度の実質収支額は 3 億 3,224 万 5,256 円となっています。前年度と比較すると 1 億 9,646 万 9,522 円 (144.7%) 増加していますが、一般会計からの法定外繰入金と平成 27 年度からの繰越金を差し引くと 2 億 5,483 万 478 円の赤字となりました。会計運営は依然厳しい状況に置かれているため、今後も保険税の見直しなど更なる財源確保策が必要と考えます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入における後期高齢者医療保険料の収入未済額は 503 万 9,300 円と、前年度に比べ 286 万 3,900 円 (131.6%) 増加しています。

また、不納欠損額は 23 万 4,600 円で、16 万 500 円 (216.6%) 増加しています。

歳出においては、主な支出として後期高齢者医療広域連合納付金が 15 億 9,228 万 4,702 円と、前年度に比べ 1 億 4,510 万 6,702 円 (10.0%) 増加しています。

介護保険特別会計につきましては、歳入において介護保険料の収入未済額が 1,565 万 6,000 円と、前年度に比べ 92 万 1,100 円 (5.6%) 減少しています。

また、不納欠損額は 642 万 900 円で、110 万 1,200 円 (20.7%) 増加しています。

歳出においては、保険給付費が 37 億 7,581 万 4,388 円と前年度に比べ 2,644 万 2,969 円 (0.7%) 増加しています。

下水道事業特別会計につきましては、歳入において下水道使用料の収入未済額は 410 万 853 円と、前年度に比べ 94 万 6,051 円 (18.7%) 減少しています。これは、愛知中部水道企業団による下水道料金催告システムの成果であると認められます。

歳出においては、公共下水道事業費が 17 億 1,483 万 5,435 円と前年度に比べ 4 億 71 万 971 円 (30.5%) 増加していますが、年度末の公共下水道の普及率は 72.3% (前年度比 2.1 ポイント上昇) と、事業は着実に推進されていると認められます。

続きまして、一般会計からの繰入金の状況ですが、特別会計全体では 26 億 8,861 万 9,643 円と前年度に比べ 2,337 万 7,498 円 (0.9%) 減少しており、若干減らすことができたものの、依然として一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況です。財政状況の厳しい中、今後においても、一般会計の負担を軽減できるよう、特別会計の収支内容を精査し、健全な運営を図る必要があると考えます。

市債の状況については、平成 28 年度末における市債の現在高が、217 億 5,729

万 9,634 円となり、前年度に比べ 9 億 1,083 万 418 円（4.0%）減少しています。市民一人あたりの市債額は 24 万 3,910 円で、前年度より 1 万 2,935 円減少しています。

財政指標が示す財政状況については、単年度の財政力指数は 1.060（前年度 1.020）、経常収支比率は 84.6%（前年度 82.6%）となりました。単年度の財政力指数は前年度に比べ 0.04 ポイント上昇しているものの、経常収支比率も前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し、引き続き高い数値を示しているため、今後も経常経費の抑制に留意する必要があります。

次に、平成 28 年度決算の特徴について、前年度比で増減の大きなものの主な要因を挙げると、歳入においては、個人市民税の収入状況の改善、固定資産税の宅地、新築家屋、設備投資の増加、軽自動車税の新税率の適用と重課措置による増加、国庫支出金の認可保育所建設補助金の増加、特典付ふるさと納税の実施などにより増加し、一方、株式等譲渡所得割交付金の減少、法人市民税の法人税割額の減少、地方消費税交付金の前年度の消費税収の一時的な上振れによる反動、不動産売却収入の減少、平成 28 年度実施工事に対する市債の発行額の減少などが挙げられます。

また、歳出においては、公共施設整備基金積立金の増加、認可保育所建設補助金や臨時福祉給付金の増加、乳幼児等予防接種委託料の増加、県営老朽ため池等整備事業負担金の増加、企業再投資促進補助金の新設、竹の山地区新設校建設事業に伴う地方債の元金償還の開始などにより増加し、一方、下水道事業特別会計繰出金の減少、太陽光発電システム等導入工事の終了、赤池小学校増築工事の完了などによる減少が挙げられます。

続きまして、審査を通じて、特に問題となるような指摘事項はありませんでしたが、その中で感じた点や意見・要望などを述べます。

まず、歳入歳出につきまして、平成 28 年度における歳入にあつては、一般会計において予算現額と収入済額との比較で約 1,999 万円、特別会計を入れた歳入全体では約 1 億 4,082 万円収入済額が少ない状況となっています。

一方、歳出にあつては、一般会計の予算現額と支出済額との比較で約 13 億 7,076 万円、特別会計を入れた歳出全体では約 22 億 9,661 万円の執行残となっています。

そして、歳入歳出の差引残額は、一般会計で約 13 億 5,077 万円、全体で約 21 億 5,578 万円となっており、残額が多く感じられますが、会計的には健全であり、特に問題が生じるものではないと認められます。

なお、3 か年平均の実質公債費比率や将来負担比率は年々減少しており良好といえますが、今後においても歳入の確保、歳出の縮減に努め、より健全な財政運

営を図っていただくことを望みます。

収入未済額は、市税、国民健康保険税などの税の外にも、介護保険料、保育料、下水道使用料、学校給食費などがありますが、それぞれの部署において新たな滞納を発生させないよう、現年度分の未納削減に努められている状況が見られました。

特に市税におきましては、現年度分の収納率が前年度に比べ0.05ポイント、滞納繰越分が前年度に比べ4.48ポイント低くなりましたが、全体で0.33ポイント高くなっており、収納率は97.36%と過去最高の数値を示しています。

この要因の一つとして、平成28年度にあっても愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構との連携、納税推進員の活動及び休日納税相談窓口の開設など収納活動の成果が得られていることを確認しました。このことは税の公平性の観点から評価できることです。

また、近年の本市の収入未済額の推移をみますと、平成26年度は、約8億4,546万円、平成27年度は、約7億2,697万円と年々減少してきており、平成28年度は約6億4,591万円となり、前年度より約8,106万円あまり減少しています。

この主な要因としましては、市税と国民健康保険税の収入未済額が減少したことによるもので、先ほど述べましたような取り組みの成果であると認められます。

しかしながら、未だ市税で約3億5,795万円、国民健康保険税で約2億5,651万円の収入未済額がある現実を踏まえ、今後においても滞納者には毅然とした対応をとり、できる限りの方策を考え、より一層収入未済額の削減に努められることを望みます。

不納欠損額につきましては、特別会計を含めた全体で、平成26年度が1億1,140万円、平成27年度が1億1,771万円、平成28年度が9,749万円となって、ここ数年はおおむね1億円前後の金額で推移しています。

平成28年度においては、特に市税や国民健康保険税において、納付交渉、財産調査、転出先の状況などを積極的に調査する中で、滞納処分をすることができない財産がない者や外国人で国外転出した者など、個々の状況を把握し、徴収できる可能性がないと判断し、不納欠損処分が妥当とした結果であり、止むを得ないものと認められます。

なお、不納欠損処分につきましては、平成27年度に「日進市税等の滞納処分の停止等に関する取扱要領」を策定し、平成28年度からこの要領に基づき運用していただいています。今後も滞納処分の停止等をする場合は、適切な判断のもと執行していただくとともに、不納欠損処分とならないよう引き続き努力していただきたいと思います。

次に、平成 28 年度の不用額につきましては、全体で約 13 億 6,877 万円となっており、前年度と比べ約 3 億 7,133 万円の増加となっています。

一般会計においては、約 5 億 2,530 万円で、前年度と比べ約 1 億 2,294 万円の減少となっておりますが、国民健康保険特別会計においては、4 億 7,626 万円の不用額が発生しており、前年度より約 3 億 9,091 万円増加しています。

委託料や工事請負費、補助金等の執行残については、適正な時期に減額補正を行っていることが確認できましたが、一部において未だ減額補正を年度末の 3 月にまとめて行っている状況や、年度末までに必要とする予算の余裕をみて残している状況が見られました。過去の実績などを参考に現状を把握して、精度の高い予算の積算を行い、適正な時期に適正な金額の補正を行うなど不用額の減少に努力し、より適正な資金運用がなされることを期待します。

なお、一部の課におきまして、予算計上のない事業や款項目節の計上誤りにより流用して執行しているものがみられました。財政課と協議のうえ流用して予算執行しているものですが、金額が大きなものや、変更率の高いものは、補正増、補正減といった予算手続きをすることが適切と考えます。

次に、委託契約に関しましては、多くの課で変更契約をしていますが、契約した内容を設計の範囲内でやむを得ず変更する場合は認められていますが、新たに業務を追加して契約内容を変更している事例がいくつかの課で見受けられました。このことは予算執行上適切ではないため、正しい認識のもと契約行為を行っていただきたいと思えます。

また、委託契約に関しましては、設計金額と契約金額が同額という事例が、平成 28 年度においてもいくつか見受けられました。なかには平成 27 年度の設計金額と契約金額ともに同額という事例がありました。電算業務などは、システム開発業者の積算金額での契約になることもありますが、市が自ら設計できるように、あるいは積算した結果同額となったと明確に説明できるように、主体的な積算に努めていただきたいと思えます。

その他、過去の実績や契約金額と比較し、設計金額が高額となっている事例もありましたので、実績や現在の動向をよく分析し、適正な積算に努めていただくよう要望します。

さらに、業務委託契約や工事請負契約の中に、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号を適用した「随意契約」によるものが平成 28 年度もかなり見受けられました。それぞれ正当な理由がありましたが、随意契約で何号に該当するかをよく理解し、予定価格が規定額を超えないという理由を安易に使わず、できる限り入札での対応を心がけていただきたいと思えます。地方自治法に謳われており

ますように、「最少の経費で最大の効果」を挙げるためにも、全庁的な取り組みとして、契約の基本は「入札」であり「随意契約」は「できる規定」ということを念頭に事務を遂行していただきたいと思います。

一方、入札に付した結果契約金額が安価になった事例や、委託業務を取りまとめたことにより事務の効率化が図られた事例もありました。

例を挙げますと、入札事例では「広報紙制作業務委託料」、事務の効率の事例としては、「環境保全調査業務」、「市有地除草等業務」などがあげられます。

次に、各種会議、協議会又は団体等に業務委託料や負担金・補助金を交付していますが、このような事業の支出について、目的とした効果が得られているかどうか、積算金額が妥当かどうか、また、補助内容は適切かどうかなど、審査の折にもいくつかの事案を確認させていただきました。

補助金の交付にあたっては、交付要綱で概算払と規定しているにも関わらず、前金払をしている補助金がこれまでいくつか見られましたが、一部を残し、平成28年度は概算払に変更し、適正な補助金交付に努めていただいたことは評価できるものです。

いずれにしても、負担金や補助金等を交付する際には、その根拠を明確にするとともに、内容を十分精査し、結果についても実績報告書や決算書など関係書類の検査を確実にを行い、適宜その必要性を検証することが重要です。

次に、公金に関しましては、手数料等を取り扱う部署にあっては、適正に管理していることが確認できました。今後におきましても適正な管理に努めていただきたいと思います。

次に、備品管理については、決算書の増減の照合はできましたが、各部署における定期的な備品台帳との照合や、備品台帳と財務会計システムとの整合の確認ができていない事例が見られました。

特に過去の機構改革等により、備品の所管替えが済んでいないものや施設の建設時に工事請負費に含まれている据付け備品もあります。「地方公会計制度」の導入に伴い、平成29年度までには資産の台帳整備をする必要がありますので、手続きを進めていただきたいと思います。

次に、時間外勤務と職員の健康管理につきましては、前年度に比べ時間数では、3,542時間、割合で8.1%の減少となっていました。

これは完全ノー残業デーの実施や時間外勤務の事前申請の徹底、時間外チェッ

クシートによる意識改革の効果によるものと思います。

平成 28 年度においても、事務事業の増加、国の制度変更、人員の削減などにより、一部の部署においては相変わらず長時間勤務をしている状況があります。

従来から要望していますとおり多様化する市民ニーズ、増大する行政需要等に対応し、市民サービスの向上につなげるには、職員の専門性をより一層高めることが必要であると考えます。

そうしたことが、職員の健康保持、時間外の減少、ひいては経費の節減につながるものと考えます。

最後に、平成 28 年度におきましても、「支払い遅延」、「二重払い」、「支払い先誤り」、「過年度払い」など、適切でない会計処理が見受けられました。課の内部で未然に防ぐ仕組みを構築し、再発防止に努めていただきたいと思います。

また、決算審査の提出書類においても誤りが多く見受けられました。

こうした事が、日進市政に大きく影響を及ぼすことにもなりかねません。そのためにも、幹部職員を始め、管理監督者が率先して、職員の意識を変革し、様々なリスクに対して対応できる体制を整備するなど、内部統制機能の充実を図っていただきたいと思います。

以上、意見や要望として述べさせていただきましたことは、今後の本市の行財政運営において重要かつ留意すべき事項であると考えます。

平成 28 年度決算は、景気の回復傾向による市税の増加、ふるさと納税寄附金の増加などにより一般財源が増加していますが、財政構造の硬直化により将来的なインフラ整備、公共施設の長寿命化にかかる大規模改修費用などへの影響が大いに危惧されるところです。将来を見据えた健全な財政計画のもと、今後も市民の立場に立って、適正な予算執行及び事務事業の遂行に務めていただくよう要望します。



第1表 平成28年度歳入歳出決算総括表

会計別		区分	予算現額	歳入総額	歳出総額
一 般 会 計			24,394,522,000	24,374,530,991	23,023,760,978
特 別 会 計			16,561,287,000	16,440,454,821	15,635,441,250
内 訳	国民健康保険特別会計		7,818,641,000	7,674,627,680	7,342,382,424
	後期高齢者医療特別会計		1,651,176,000	1,649,049,017	1,644,237,272
	介護保険特別会計		4,232,939,000	4,340,573,849	4,006,266,086
	下水道事業特別会計		2,774,461,000	2,691,514,290	2,569,442,898
	農業集落排水処理施設事業特別会計		9,902,000	10,317,231	9,230,659
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		10,765,000	10,757,588	8,052,085
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計		8,838,000	8,746,093	6,098,976
	五色園団地汚水処理事業特別会計		54,565,000	54,869,073	49,730,850
	合 計			40,955,809,000	40,814,985,812

第2表 平成28年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

会計別		区分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			24,374,530,991	124,492,065	24,250,038,926
特 別 会 計			16,440,454,821	2,688,619,643	13,751,835,178
内 訳	国民健康保険特別会計		7,674,627,680	770,405,143	6,904,222,537
	後期高齢者医療特別会計		1,649,049,017	691,679,000	957,370,017
	介護保険特別会計		4,340,573,849	575,465,500	3,765,108,349
	下水道事業特別会計		2,691,514,290	645,961,000	2,045,553,290
	農業集落排水処理施設事業特別会計		10,317,231	5,109,000	5,208,231
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		10,757,588	0	10,757,588
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計		8,746,093	0	8,746,093
	五色園団地汚水処理事業特別会計		54,869,073	0	54,869,073
	合 計			40,814,985,812	2,813,111,708

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前年度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
1,350,770,013	0	238,762,000	0	1,112,008,013	1,228,826,301
805,013,571	0	34,269,000	0	770,744,571	413,507,017
332,245,256	0	0	0	332,245,256	135,775,734
4,811,745	0	0	0	4,811,745	7,926,515
334,307,763	0	0	0	334,307,763	164,480,876
122,071,392	0	34,269,000	0	87,802,392	91,809,838
1,086,572	0	0	0	1,086,572	1,739,027
2,705,503	0	0	0	2,705,503	3,039,500
2,647,117	0	0	0	2,647,117	2,052,106
5,138,223	0	0	0	5,138,223	6,683,421
2,155,783,584	0	273,031,000	0	1,882,752,584	1,642,333,318

(単位:円)

歳 出			差引純計残額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
23,023,760,978	2,688,619,643	20,335,141,335	3,914,897,591
15,635,441,250	124,492,065	15,510,949,185	△ 1,759,114,007
7,342,382,424	7,577,320	7,334,805,104	△ 430,582,567
1,644,237,272	7,926,515	1,636,310,757	△ 678,940,740
4,006,266,086	15,439,365	3,990,826,721	△ 225,718,372
2,569,442,898	91,809,838	2,477,633,060	△ 432,079,770
9,230,659	1,739,027	7,491,632	△ 2,283,401
8,052,085	0	8,052,085	2,705,503
6,098,976	0	6,098,976	2,647,117
49,730,850	0	49,730,850	5,138,223
38,659,202,228	2,813,111,708	35,846,090,520	2,155,783,584

第3表 一般会計歳入款別一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
1	市 税	14,596,163,000	15,366,109,504	14,961,144,321	14,893,982,385
2	地 方 譲 与 税	194,000,000	213,228,000	213,228,000	209,688,003
3	利 子 割 交 付 金	16,000,000	19,196,000	19,196,000	38,120,000
4	配 当 割 交 付 金	110,000,000	90,573,000	90,573,000	120,261,000
5	株式等譲渡所得割交付金	63,000,000	47,019,000	47,019,000	124,620,000
6	地方消費税交付金	1,200,000,000	1,461,230,000	1,461,230,000	1,589,612,000
7	ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	1,877,727	1,877,727	1,937,050
8	自動車取得税交付金	75,000,000	91,416,000	91,416,000	85,238,000
9	地方特例交付金	84,000,000	87,490,000	87,490,000	80,913,000
10	地方交付税	40,000,000	42,862,000	42,862,000	44,718,000
11	交通安全対策特別交付金	12,683,000	13,790,000	13,790,000	13,910,000
12	分担金及び負担金	117,866,000	124,006,703	123,884,003	480,381,794
13	使用料及び手数料	543,152,000	555,046,132	553,986,902	178,729,149
14	国 庫 支 出 金	3,037,629,000	2,691,233,593	2,691,233,593	2,552,821,380
15	県 支 出 金	1,415,117,000	1,396,816,055	1,396,816,055	1,322,098,511
16	財 産 収 入	84,106,000	83,407,682	83,407,682	281,505,166
17	寄 附 金	99,511,000	87,263,342	87,263,342	11,844,688
18	繰 入 金	126,046,000	126,041,155	126,041,155	110,529,105
19	繰 越 金	1,273,145,000	1,273,145,301	1,273,145,301	997,642,318
20	諸 収 入	849,704,000	895,863,936	892,926,910	804,684,416
21	市 債	455,800,000	116,000,000	116,000,000	173,400,000
	合 計	24,394,522,000	24,783,615,130	24,374,530,991	24,116,635,965

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.5	97.4	100.5	61.4	47,013,328	357,951,855
109.9	100.0	101.7	0.9	0	0
120.0	100.0	50.4	0.1	0	0
82.3	100.0	75.3	0.4	0	0
74.6	100.0	37.7	0.2	0	0
121.8	100.0	91.9	6.0	0	0
117.4	100.0	96.9	0.0	0	0
121.9	100.0	107.2	0.4	0	0
104.2	100.0	108.1	0.4	0	0
107.2	100.0	95.8	0.2	0	0
108.7	100.0	99.1	0.0	0	0
105.1	99.9	25.8	0.5	0	122,700
102.0	99.8	310.0	2.3	134,000	925,230
88.6	100.0	105.4	11.0	0	0
98.7	100.0	105.7	5.7	0	0
99.2	100.0	29.6	0.3	0	0
87.7	100.0	736.7	0.3	0	0
100.0	100.0	114.0	0.5	0	0
100.0	100.0	127.6	5.2	0	0
105.1	99.7	111.0	3.7	34,570	2,902,456
25.4	100.0	66.9	0.5	0	0
99.9	98.3	101.1	100.0	47,181,898	361,902,241

第4表 一般会計歳出款別一覧表

款別	区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
1	議会費	257,452,000	254,403,517	271,430,920
2	総務費	3,187,535,000	3,069,529,513	2,994,067,762
3	民生費	10,218,451,000	9,882,523,368	9,516,418,269
4	衛生費	2,004,012,000	1,957,762,500	1,946,413,007
5	農林水産業費	141,534,000	134,104,996	117,624,870
6	商工費	267,111,000	261,573,319	254,913,569
7	土木費	2,158,644,000	2,067,738,784	2,069,724,094
8	消防費	918,544,000	915,201,345	925,704,692
9	教育費	3,859,248,000	3,132,015,363	3,399,555,136
10	災害復旧費	6,000	0	0
11	公債費	1,345,981,000	1,343,526,752	1,342,408,468
12	諸支出金	6,004,000	5,381,521	5,229,877
13	予備費	30,000,000	0	0
	合計	24,394,522,000	23,023,760,978	22,843,490,664

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.8	93.7	1.1	0	3,048,483
96.3	102.5	13.3	6,503,000	111,502,487
96.7	103.8	42.9	155,258,000	180,669,632
97.7	100.6	8.5	0	46,249,500
94.8	114.0	0.6	0	7,429,004
97.9	102.6	1.2	0	5,537,681
95.8	99.9	9.0	42,973,000	47,932,216
99.6	98.9	4.0	0	3,342,655
81.2	92.1	13.6	640,728,000	86,504,637
0.0	—	0.0	0	6,000
99.8	100.1	5.8	0	2,454,248
89.6	102.9	0.0	0	622,479
0.0	—	0.0	0	30,000,000
94.4	100.8	100.0	845,462,000	525,299,022

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

節別	款別	1	2	3	4	5	6
		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1	報酬	101,380,125	21,484,636	17,095,828	28,765,750	4,169,200	0
2	給料	27,139,200	491,627,467	712,928,678	109,636,490	33,784,318	6,439,200
3	職員手当等	58,524,517	352,646,268	471,984,107	72,879,376	24,893,010	4,157,995
4	共済費	54,383,485	325,508,194	330,728,612	51,646,280	15,817,644	2,830,608
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	40,006,554	222,675,206	15,832,946	562,300	1,270,200
8	報償費	9,300	18,037,103	17,234,320	7,491,519	803,000	721,000
9	旅費	2,026,378	2,749,941	554,185	340,150	344,540	179,620
10	交際費	61,100	217,980	0	0	0	0
11	需用費	2,539,265	79,914,617	181,823,956	48,658,578	13,346,304	2,141,955
12	役務費	271,828	66,965,511	15,755,257	12,065,885	67,161	342,838
13	委託料	3,368,517	436,228,933	823,945,623	953,620,317	9,445,726	14,777,756
14	使用料及び賃借料	1,423,148	168,288,305	29,057,696	9,070,495	1,792,930	1,290,108
15	工事請負費	0	59,915,376	41,281,331	2,235,600	4,613,760	1,576,800
16	原材料費	0	0	0	0	58,320	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	55,620	9,835,333	8,120,514	1,182,304	401,280	541,164
19	負担金、補助及び交付金	3,221,034	289,542,489	559,083,832	636,515,518	18,886,503	105,304,075
20	扶助費	0	0	4,387,053,367	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	120,000,000
22	補償、補填及び賠償金	0	1,798,747	335,034	0	10,000	0
23	償還金、利子及び割引料	0	40,350,859	25,290,879	7,810,592	0	0
24	投資及び出資金	0	10,000,000	0	0	0	0
25	積立金	0	654,030,000	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	381,200	25,300	10,700	0	0
28	繰出金	0	0	2,037,549,643	0	5,109,000	0
	合計	254,403,517	3,069,529,513	9,882,523,368	1,957,762,500	134,104,996	261,573,319

(単位:円・%)

7	8	9	10	11	12	13		節構成
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	比率
363,000	9,891,121	86,407,475	0	0	0	0	269,557,135	1.2
168,199,284	0	183,787,664	0	0	0	0	1,733,542,301	7.5
123,107,669	0	122,205,611	0	0	0	0	1,230,398,553	5.3
79,731,983	0	83,078,326	0	0	0	0	943,725,132	4.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
10,188,840	0	196,327,418	0	0	0	0	486,863,464	2.1
375,000	3,119,369	13,801,081	0	0	0	0	61,591,692	0.3
320,048	13,087,000	832,600	0	0	0	0	20,434,462	0.1
0	15,000	51,700	0	0	0	0	345,780	0.0
127,575,279	10,215,522	709,896,011	0	0	0	0	1,176,111,487	5.1
2,930,492	1,450,829	17,868,759	0	0	0	0	117,718,560	0.5
363,232,688	6,480,584	783,967,263	0	0	0	0	3,395,067,407	14.8
8,626,590	2,193,258	164,698,562	0	0	0	0	386,441,092	1.7
373,978,728	0	430,784,678	0	0	0	0	914,386,273	4.0
1,240,388	0	652,493	0	0	0	0	1,951,201	0.0
22,678,211	0	0	0	0	0	0	22,678,211	0.1
510,933	6,178,560	24,597,451	0	0	0	0	51,423,159	0.2
131,123,504	862,415,902	267,345,146	0	0	0	0	2,873,438,003	12.5
0	0	43,048,011	0	0	0	0	4,430,101,378	19.2
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.5
2,968,397	0	2,583,890	0	0	0	0	7,696,068	0.0
0	0	68,024	0	1,343,526,752	0	0	1,417,047,106	6.2
0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0
4,626,750	0	0	0	0	5,381,521	0	664,038,271	2.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	154,200	13,200	0	0	0	0	584,600	0.0
645,961,000	0	0	0	0	0	0	2,688,619,643	11.7
2,067,738,784	915,201,345	3,132,015,363	0	1,343,526,752	5,381,521	0	23,023,760,978	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	28年度		27年度		前年度 対比
			金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1 市 税		14,961,144,321	61.4	14,893,982,385	61.8	100.5
	12 分担金及び負担金		123,884,003	0.5	480,381,794	2.0	25.8
	13 使用料及び手数料		553,986,902	2.3	178,729,149	0.7	310.0
	16 財産収入		83,407,682	0.3	281,505,166	1.2	29.6
	17 寄附金		87,263,342	0.3	11,844,688	0.0	736.7
	18 繰入金		126,041,155	0.5	110,529,105	0.5	114.0
	19 繰越金		1,273,145,301	5.2	997,642,318	4.1	127.6
	20 諸収入		892,926,910	3.7	804,684,416	3.3	111.0
	計		18,101,799,616	74.2	17,759,299,021	73.6	101.9
依存財源	2 地方譲与税		213,228,000	0.9	209,688,003	0.9	101.7
	3 利子割交付金		19,196,000	0.1	38,120,000	0.2	50.4
	4 配当割交付金		90,573,000	0.4	120,261,000	0.5	75.3
	5 株式等譲渡所得割交付金		47,019,000	0.2	124,620,000	0.5	37.7
	6 地方消費税交付金		1,461,230,000	6.0	1,589,612,000	6.6	91.9
	7 ゴルフ場利用税交付金		1,877,727	0.0	1,937,050	0.0	97.0
	8 自動車取得税交付金		91,416,000	0.4	85,238,000	0.3	107.2
	9 地方特例交付金		87,490,000	0.4	80,913,000	0.3	108.1
	10 地方交付税		42,862,000	0.2	44,718,000	0.2	95.8
	11 交通安全対策特別交付金		13,790,000	0.0	13,910,000	0.1	99.1
	14 国庫支出金		2,691,233,593	11.0	2,552,821,380	10.6	105.4
	15 県支出金		1,396,816,055	5.7	1,322,098,511	5.5	105.7
21 市債		116,000,000	0.5	173,400,000	0.7	66.9	
計		6,272,731,375	25.8	6,357,336,944	26.4	98.7	
合計			24,374,530,991	100.0	24,116,635,965	100.0	101.1



第7表 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,560,301,000	1,868,596,248	1,569,983,768	1,509,080,698
	2 国庫支出金	1,285,320,000	1,255,901,755	1,255,901,755	1,311,210,460
	3 療養給付費等交付金	144,951,000	146,513,769	146,513,769	172,946,367
	4 前期高齢者交付金	1,863,542,000	1,863,542,223	1,863,542,223	1,865,016,243
	5 県支出金	385,603,000	338,850,790	338,850,790	364,005,004
	6 共同事業交付金	1,650,348,000	1,573,121,813	1,573,121,813	1,569,242,560
	7 財産収入	1,000	0	0	97,032
	8 繰入金	776,389,000	770,405,143	770,405,143	895,823,795
	9 繰越金	135,776,000	135,775,734	135,775,734	49,455,136
	10 諸収入	16,410,000	23,848,289	20,532,685	17,644,404
	合計	7,818,641,000	7,976,555,764	7,674,627,680	7,754,521,699
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	924,713,000	929,728,900	924,455,000	833,600,300
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	691,679,000	691,679,000	691,679,000	639,608,273
	4 繰越金	7,927,000	7,926,515	7,926,515	14,642,320
	5 諸収入	26,856,000	24,988,502	24,988,502	23,466,986
	合計	1,651,176,000	1,654,322,917	1,649,049,017	1,511,317,879
介護保険	1 保険料	1,162,245,000	1,204,637,500	1,182,560,600	1,153,853,755
	2 国庫支出金	715,913,000	797,049,394	797,049,394	757,388,120
	3 支払基金交付金	1,064,898,000	1,064,897,000	1,064,897,000	1,051,065,835
	4 県支出金	548,176,000	555,258,625	555,258,625	562,315,930
	5 財産収入	503,000	476,054	476,054	151,643
	6 寄附金	1,000	0	0	0
	7 繰入金	575,418,000	575,465,500	575,465,500	576,943,073
	8 繰越金	164,480,000	164,480,876	164,480,876	118,031,624
	9 諸収入	1,305,000	385,800	385,800	624,435
	合計	4,232,939,000	4,362,650,749	4,340,573,849	4,220,374,415

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
100.6	84.0	104.0	20.5	42,100,114	256,512,366
97.7	100.0	95.8	16.3	0	0
101.1	100.0	84.7	1.9	0	0
100.0	100.0	99.9	24.3	0	0
87.9	100.0	93.1	4.4	0	0
95.3	100.0	100.2	20.5	0	0
0.0	—	0.0	0.0	0	0
99.2	100.0	86.0	10.0	0	0
100.0	100.0	274.5	1.8	0	0
125.1	86.1	116.4	0.3	754,338	2,561,266
98.2	96.2	99.0	100.0	42,854,452	259,073,632
100.0	99.4	110.9	56.1	234,600	5,039,300
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	108.1	41.9	0	0
100.0	100.0	54.1	0.5	0	0
93.0	100.0	106.5	1.5	0	0
99.9	99.7	109.1	100.0	234,600	5,039,300
101.7	98.2	102.5	27.2	6,420,900	15,656,000
111.3	100.0	105.2	18.4	0	0
100.0	100.0	101.3	24.5	0	0
101.3	100.0	98.7	12.8	0	0
94.6	100.0	313.9	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	99.7	13.3	0	0
100.0	100.0	139.4	3.8	0	0
29.6	100.0	61.8	0.0	0	0
102.5	99.5	102.8	100.0	6,420,900	15,656,000

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
下水道	1 分担金及び負担金	87,001,000	89,112,100	89,112,100	61,173,200
	2 使用料及び手数料	705,610,000	715,901,579	711,065,439	693,039,732
	3 国庫支出金	533,572,000	515,760,881	515,760,881	307,085,000
	4 県支出金	1,000	0	0	0
	5 繰入金	645,961,000	645,961,000	645,961,000	703,284,000
	6 繰越金	169,757,000	169,756,838	169,756,838	111,521,781
	7 諸収入	22,259,000	23,658,032	23,658,032	31,247,048
	8 市債	610,300,000	536,200,000	536,200,000	384,600,000
	合計	2,774,461,000	2,696,350,430	2,691,514,290	2,291,950,761
農業集落排水処理施設	1 分担金及び負担金	1,000	137,000	137,000	685,000
	2 使用料及び手数料	3,051,000	3,345,164	3,332,204	3,134,182
	3 繰入金	5,109,000	5,109,000	5,109,000	1,338,000
	4 繰越金	1,740,000	1,739,027	1,739,027	427,983
	5 諸収入	1,000	0	0	0
	合計	9,902,000	10,330,191	10,317,231	5,585,165
三ヶ峯台団地汚水処理	1 下水事業収入	6,441,000	6,497,695	6,440,472	6,457,644
	2 財産収入	47,000	42,616	42,616	40,168
	3 繰入金	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,291,000
	4 繰越金	3,040,000	3,039,500	3,039,500	1,835,715
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	10,765,000	10,814,811	10,757,588	9,624,527
南山エピック団地汚水処理	1 下水事業収入	6,095,000	6,020,913	6,012,792	6,139,476
	2 財産収入	70,000	63,195	63,195	61,330
	3 繰入金	618,000	618,000	618,000	0
	4 繰越金	2,053,000	2,052,106	2,052,106	2,479,241
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	8,838,000	8,754,214	8,746,093	8,680,047
五色園団地汚水処理	1 下水事業収入	42,027,000	42,500,582	42,368,526	41,957,402
	2 財産収入	455,000	419,359	419,359	396,566
	3 繰入金	5,385,000	5,385,000	5,385,000	6,351,000
	4 繰越金	6,684,000	6,683,421	6,683,421	2,823,210
	5 諸収入	14,000	12,767	12,767	567,088
	合計	54,565,000	55,001,129	54,869,073	52,095,266

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.4	100.0	145.7	3.3	0	0
100.8	99.3	102.6	26.4	735,287	4,100,853
96.7	100.0	168.0	19.2	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	91.8	24.0	0	0
100.0	100.0	152.2	6.3	0	0
106.3	100.0	75.7	0.9	0	0
87.9	100.0	139.4	19.9	0	0
97.0	99.8	117.4	100.0	735,287	4,100,853
13,700.0	100.0	20.0	1.3	0	0
109.2	99.6	106.3	32.3	0	12,960
100.0	100.0	381.8	49.5	0	0
99.9	100.0	406.3	16.9	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
104.2	99.9	184.7	100.0	0	12,960
100.0	99.1	99.7	59.9	2,467	54,756
90.7	100.0	106.1	0.4	0	0
100.0	100.0	95.7	11.5	0	0
100.0	100.0	165.6	28.2	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
99.9	99.5	111.8	100.0	2,467	54,756
98.7	99.9	97.9	68.7	0	8,121
90.3	100.0	103.0	0.7	0	0
100.0	100.0	—	7.1	0	0
100.0	100.0	82.8	23.5	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
99.0	99.9	100.8	100.0	0	8,121
100.8	99.7	101.0	77.2	67,618	64,438
92.2	100.0	105.7	0.8	0	0
100.0	100.0	84.8	9.8	0	0
100.0	100.0	236.7	12.2	0	0
91.2	100.0	2.3	0.0	0	0
100.6	99.8	105.3	100.0	67,618	64,438

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
国民健康保険	1 総務費	43,328,000	37,990,727	32,328,680
	2 保険給付費	4,736,257,000	4,361,180,920	4,540,837,861
	3 後期高齢者支援金等	928,477,000	928,455,446	974,825,139
	4 前期高齢者納付金等	687,000	682,343	688,236
	5 老人保健拠出金	60,000	24,173	30,766
	6 介護納付金	332,622,000	332,621,171	350,515,717
	7 共同事業拠出金	1,650,352,000	1,579,727,832	1,588,959,774
	8 保健事業費	69,588,000	58,427,514	61,115,622
	9 基金積立金	1,000	0	97,032
	10 公債費	1,000	0	0
	11 諸支出金	47,268,000	43,272,298	69,347,138
	12 予備費	10,000,000	0	0
		合計	7,818,641,000	7,342,382,424
後期高齢者医療	1 総務費	44,591,000	43,655,155	41,170,444
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,594,457,000	1,592,284,702	1,447,178,000
	3 諸支出金	11,128,000	8,297,415	15,042,920
	4 予備費	1,000,000	0	0
		合計	1,651,176,000	1,644,237,272
介護保険	1 総務費	67,512,000	65,109,434	72,879,415
	2 保険給付費	3,975,764,000	3,775,814,388	3,749,371,419
	3 地域支援事業等費	125,758,000	103,876,214	90,243,789
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	3,811,000	3,811,000	106,304,000
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	58,092,000	57,655,050	37,094,916
	8 予備費	2,000,000	0	0
		合計	4,232,939,000	4,006,266,086

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
87.7	117.5	0.5	0	5,337,273
92.1	96.0	59.4	0	375,076,080
100.0	95.2	12.7	0	21,554
99.3	99.1	0.0	0	4,657
40.3	78.6	0.0	0	35,827
100.0	94.9	4.5	0	829
95.7	99.4	21.5	0	70,624,168
84.0	95.6	0.8	0	11,160,486
0.0	0.0	0.0	0	1,000
0.0	—	0.0	0	1,000
91.5	62.4	0.6	0	3,995,702
0.0	—	0.0	0	10,000,000
93.9	96.4	100.0	0	476,258,576
97.9	106.0	2.7	0	935,845
99.9	110.0	96.8	0	2,172,298
74.6	55.2	0.5	0	2,830,585
0.0	—	0.0	0	1,000,000
99.6	109.4	100.0	0	6,938,728
96.4	89.3	1.6	0	2,402,566
95.0	100.7	94.3	0	199,949,612
82.6	115.1	2.6	0	21,881,786
0.0	—	0.0	0	1,000
100.0	3.6	0.1	0	0
0.0	—	0.0	0	1,000
99.2	155.4	1.4	0	436,950
0.0	—	0.0	0	2,000,000
94.6	98.8	100.0	0	226,672,914

会計別	区分		予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
	款別				
下水道	1	総務費	179,710,000	174,261,670	165,654,381
	2	事業費	1,913,394,000	1,714,835,435	1,314,124,464
	3	公債費	588,547,000	588,535,955	567,972,297
	4	諸支出金	91,810,000	91,809,838	74,442,781
	5	予備費	1,000,000	0	0
		合計	2,774,461,000	2,569,442,898	2,122,193,923
農業集落排水処理施設	1	総務費	8,062,000	7,491,632	3,418,155
	2	諸支出金	1,740,000	1,739,027	427,983
	3	予備費	100,000	0	0
		合計	9,902,000	9,230,659	3,846,138
三ヶ峯台団地汚水処理	1	総務費	7,578,000	4,969,969	4,709,144
	2	諸支出金	3,087,000	3,082,116	1,875,883
	3	予備費	100,000	0	0
		合計	10,765,000	8,052,085	6,585,027
南山エビック団地汚水処理	1	総務費	6,615,000	3,983,675	3,902,941
	2	諸支出金	2,123,000	2,115,301	2,725,000
	3	予備費	100,000	0	0
		合計	8,838,000	6,098,976	6,627,941
五色園団地汚水処理	1	総務費	47,326,000	42,628,070	42,192,069
	2	諸支出金	7,139,000	7,102,780	3,219,776
	3	予備費	100,000	0	0
		合計	54,565,000	49,730,850	45,411,845

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
97.0	105.2	6.8	0	5,448,330
89.6	130.5	66.7	82,369,000	116,189,565
100.0	103.6	22.9	0	11,045
100.0	123.3	3.6	0	162
0.0	—	0.0	0	1,000,000
92.6	121.1	100.0	82,369,000	122,649,102
92.9	219.2	81.2	0	570,368
99.9	406.3	18.8	0	973
0.0	—	0.0	0	100,000
93.2	240.0	100.0	0	671,341
65.6	105.5	61.7	0	2,608,031
99.8	164.3	38.3	0	4,884
0.0	—	0.0	0	100,000
74.8	122.3	100.0	0	2,712,915
60.2	102.1	65.3	0	2,631,325
99.6	77.6	34.7	0	7,699
0.0	—	0.0	0	100,000
69.0	92.0	100.0	0	2,739,024
90.1	101.0	85.7	0	4,697,930
99.5	220.6	14.3	0	36,220
0.0	—	0.0	0	100,000
91.1	109.5	100.0	0	4,834,150

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業
1 報 酬		119,000	0	7,800,000	168,000
2 給 料		0	0	0	50,329,416
3 職 員 手 当 等		0	0	0	38,711,343
4 共 済 費		0	0	0	25,617,715
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		6,732,100	0	10,359,804	0
8 報 償 費		93,000	0	1,877,450	168,000
9 旅 費		22,260	8,170	28,500	84,330
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		2,196,007	296,220	3,700,994	51,100,800
12 役 務 費		11,455,583	5,567,275	20,441,801	1,511,155
13 委 託 料		85,505,477	37,671,854	97,422,836	800,186,063
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		269,620	111,636	16,144,482	208,094
15 工 事 請 負 費		0	0	0	813,373,040
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0	343,494
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		7,192,615,589	1,592,284,702	3,786,784,169	40,887,304
20 扶 助 費		101,490	0	240,000	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	66,346,582
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		35,694,978	370,900	42,215,685	588,597,724
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	3,811,000	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		7,577,320	7,926,515	15,439,365	91,809,838
合 計		7,342,382,424	1,644,237,272	4,006,266,086	2,569,442,898

(単位:円・%)

農業集落排水 処理施設事業	三ヶ峯台団地 汚水処理事業	南山エビック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	0	0	8,087,000	0.1
0	0	0	0	50,329,416	0.3
0	0	0	0	38,711,343	0.2
0	0	0	0	25,617,715	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	17,091,904	0.1
0	38,500	21,000	42,000	2,239,950	0.0
0	0	0	0	143,260	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	965,555	966,276	5,490,726	64,716,578	0.4
8,888	11,617	11,720	31,696	39,039,735	0.3
2,450,808	2,740,244	2,160,485	20,142,306	1,048,280,073	6.7
0	738	738	3,942	16,739,250	0.1
4,914,000	864,000	486,000	14,551,488	834,188,528	5.3
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	343,494	0.0
117,936	349,315	335,836	2,364,616	12,615,739,467	80.7
0	0	0	0	341,490	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	66,346,582	0.4
0	0	1,620	1,296	666,882,203	4.3
0	0	0	0	0	0.0
0	3,082,116	2,115,301	7,102,780	16,111,197	0.1
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
1,739,027	0	0	0	124,492,065	0.8
9,230,659	8,052,085	6,098,976	49,730,850	15,635,441,250	100.0

